（テープ起こし）生活経済政策研究所　第3回 オンラインセミナー

「ベーシックインカムの導入か，社会保障の機能強化か〜苦悩する韓国に学ぶ」

小谷：

　はい。そうしましたら、始めさせていただきます。皆様大変ご不便をおかけしまして申し訳ございませんでした。Zoomの不具合でまだ理由がこちらでも究明できてないんですけれども、さしあたり再度入室することができまして、今通訳の方にもブースにお入りいただいて、整えられたということでですね、開始させていただきたいと思います。ご迷惑おかけいたしました。

今、6時19分ということでですね、だいたい20分ぐらい遅くなっている状態です。

　改めまして皆様本日はお忙しい中、第3回生活経済政策研究所オンラインセミナー社会運動の再生に向けて、「韓国の市民女性労働運動から学ぶVol.3ベーシックインカムの導入か社会保障の機能強化か」苦悩する韓国に学ぶにご参加くださりありがとうございます。本日の司会を務めさせていただく日本大学の小谷です。本セミナーを主催する生活経済政策研究所のプロジェクト委員です。どうぞよろしくお願いいたします。

　本日は大変多くの方々にお申し込みをいただきまして関心の高さが示されているとプロジェクト一同を大変ありがたく感じております。ご参加の皆様により有意義なより多くを持ち帰っていただけるセミナーにするべく、これまで準備を重ねてまいりました。これから9時までの3時間といっても20分押しておりますので、9時20分ぐらいになってしまうかもしれないんですけれども、大変申し訳ございません。どうぞよろしくお願いいたします。

　本プロジェクトの紹介を簡単にさせていただきます、本プロジェクトでは、社会運動の再生に向けて韓国の市民女性労働運動から学ぶ連続セミナーを企画し、5回にわたり様々なテーマを取り上げ、韓国の社会運動の成功の秘訣を探っております。プロジェクトの活動といたしまして、既に昨年の9月24日第1回のセミナー、韓国の女性運動活動家が語る#Metoo運動。並びに本年の1月14日、社会を変えた韓国のダイナミズムを開催し、多くの方々にご参加をいただきました。

　なおプロジェクトのメンバーは以下の通りとなります。本日のセミナーは、ベーシックインカムの導入か社会保障の機能強化か、苦悩する韓国に学ぶですが、パラサイト半地下の家族会が開いておりますように、こんにちの韓国社会が抱えている不平等や格差問題は非常に深刻です。

その深刻な格差問題の解決に役に立っていない社会保障制度への失望感が人々の間で広がっています。そのような中、社会保障制度には改善の余地がないとし、それに取って代わる新しい政策としてベーシックインカムの導入を主張する側と、一方ですね、ベーシックインカムの非現実性や政策効果の限界をうきぼりにし、社会保障制度の機能強化を主張する側とが激しく対立をしています。深刻な格差問題を何とかして解決したい韓国はどのような選択をするんでしょうか？そしてその韓国から何を学ぶべきなのでしょうか？

　続きましてセミナー開始前に、皆様にいくつか注意事項をご説明します。まず通訳方法の説明です。本日は3名の通訳者の方々のご協力をいただきまして、同時通訳を実施します。当時通訳の選択方法はスライドをご覧ください。通訳というボタンがございますのでZoomから選択いただきます。続いてチャット欄の説明です。チャットは基本的にホストから参加者へ連絡するため使いますので、登壇者への質問はどなたのご質問かを明記の上、Q&A欄をご利用ください。ただし通訳を含め視聴上何らかのトラブルが発生した場合はチャット欄にご記入ください。

　事前配布資料アンケートURLなどもチャット欄にこれから準備させていただきます。登壇者への質問は、先ほど申し上げましたようにQ&A画面をご利用ください。時間の都合上全ての質問に答えられない可能性がございますが、あらかじめご了承をいただければと思います。そして、著作権や肖像権の問題がございますので、参加者による録画や録音を固くお断りします。なお本日の動画は後日生活経済政策研究所ホームページより公開の予定です。それでは、本プロジェクト主査、上智大学の三浦真理さんからの開会挨拶に移ります。

三浦：

　皆さんこんにちは本プロジェクトの主査を務める三浦真理です。本日は技術的なトラブルがありまして開始が遅れましたことを改めてお詫び申し上げます。今日のテーマは、社会保障の機能強化か、ベーシックインカムの導入か。苦悩する韓国に学ぶでございます。韓国で熱い論争となっている社会保障の未来像について、二つの異なる立場からそれぞれ論客をお呼びし、日本への示唆を探りたいと思います。

　ペク先生ヤン先生、お忙しい中ご参加ありがとうございます。先ほどからより説明がありましたように、私達生活経済政策研究所は昨年より社会運動の再生に向けて韓国の市民、女性労働運動から学ぶの連続セミナーを企画し、本日の企画は3回目となります。日本において社会運動が分断したり、縮小化、高齢化の課題を抱える中、韓国の社会運動の成功の秘訣を探りたいと考えています。私達が特に注目しているのが組織力です。多様な人々をつないで大きな輪をつくることが、社会運動には欠かせないからです。

　本日の企画においても、社会保障の将来構想に対して内容の吟味だけではなく、社会運動の視点からも、どのような実現可能性があるのかについてヒントを得たいと考えております。社会保障が現在うまく機能していないというのは、多くの人が感じていることだろうと思います。安定雇用が縮小したため、安定雇用を前提に組み立てられた社会保障制度からこぼれてしまう人がたくさん出ています。

　労働市場の不安定性、非正規雇用の拡大、あるいは雇用によらない働き方の拡大を前に、新しい社会保障の構想としてベーシックインカム、つまり全ての人に一律に無条件に一定額を給付する制度が注目されています。最もベーシックインカムは右派と左派では異なる理念や制度設計となるため、名前は同じでも、具体的な内容を見てみないと全く異なるということがあります。

　本日は、ペク先生より進歩的ベーシックインカム論の理論、効果そして具体的な制度についてお話いただきます。そしてヤン先生からは、ベーシックインカムの持つ内在的な限界についてお話いただき、ベーシックインカムでは解決にならないという主張に耳を傾けたいと思います。

　お二人の議論を受けて、討論者として中央大学教授の宮本太郎先生よりコメントを頂戴します。宮本先生はペク先生、ヤン先生のそれぞれの主張に部分的に賛成し、また部分的には支持しないという立場をとり、ベーシックアセットが必要だという議論を展開なさいます。

　また、日本芸能従事者協会代表理事の森崎恵さんからは、コロナ禍において芸能従事者が置かれた厳しい現状についてご報告があります。今の社会保障制度が救済できない働き方に関して、森崎さんからは、韓国での議論がどう映るのかをお伺いします。

　Q&Aセッションでは参加者の皆さんから質問を決定したの方にもお伺いしていきます。本日は国会議員の方の参加も多いと伺っています。日本でも今後、新しい社会保障のあり方について議論が活発になると思います。労働市場の変化、そしてデジタルトランスフォーメーションの中で変貌する資本主義のシステムを見据え、どのように私達の社会の安心と公平性、正義を確立していくのか、皆さんとともに議論を深めていきたいと思います。私自身大変楽しみにしております。ゲストの先生方、どうぞよろしくお願い申し上げます。

小谷：

　三浦先生ありがとうございました。続きまして今回セミナーのコーディネーターである東京大学の金成垣さんに解説をお願い致します。どうぞよろしくお願いします。皆

金：

　さんこんにちは聞こえてますか。大丈夫ですか。はい。ただいまご紹介いただきました東京大学の金成垣と申します。今日のシンポジウムのコーディネーターとして簡単に内容を解説させていただきたいと思います。時間は15分程度になるかと思います。

　今日はですね、ちょっと画面共有をさせていただきます。はい。ここで見えてますか。はい。今日はですね、タイトル通りですね、韓国における社会保障あとベーシックインカムの話がメインテーマになります。

　韓国ではですね、最近ベーシックインカムの導入を含めてですね、社会保障制度の改革議論が活発に行われています。ただしそれはですね、最近始まったということではなくて数年前からあったんですけれども、最近より活発な形で行われるようになりました。その背景にはですね、今世界を苦しませているというか社会は苦しんでいる新型コロナ感染症の拡大の状況があります。ということもありましてですね、今日のあの解説はですね、コロナ禍が示したものというところから始めたいというふうに思います。

　今韓国ではですね、コロナの関連でですね様々なことが話題になっているんですけれども、中でも今日のシンポジウムのテーマと関わらせて考えるとこの辺の、このスライドの辺のことが多くの人々の間で話題になっています。つまり、コロナ禍で仕事を失った人々の話になります。

　国の調査によればですね、2020年、昨年なんですけれども、非自発的失業者が220万人を超えているという話がありました。それはですね韓国でこれまでの最大の失業貧困問題を経験したといういうふうにされる20年前のアジア通貨危機、そして2008年のリーマンショックよりも遥かに深刻な状態であります。重要なことはですね、そのの中で仕事を失った人々の多くはですね、非正規雇用だとか、フリーランサーとか自営業者といったような形でいわゆる不安定就労層なんですけれども、さらに重要なことは、彼ら彼女らのほとんどが従来の社会保障制度の対象にはならず、コロナ禍で深刻な生活困難に直面してますよというようなことになるかと思います。

　雇用保険とか生活保護韓国でいうと国民基礎生活保障制度なんですけれども、それら従来の社会保障制度から給付を受けることができずですね、このスライドの最後に書かれてあるんですけれども、中央政府の緊急災害支援金とか地方自治体の災難基本所得といったような形で臨時的かつ一時的な支援金を受けてかろうじて生活を維持しているというようなことが現状かと思います。

　コロナ禍でですね、仕事をしていた多くがですね、非正規雇用に従事していてそのほとんどが既存の社会保障制度にカバーされていないというような状況に関しては、日本も同じような状況かと思いますけれども、簡単に韓国の状況をデータで示すとこのような感じになろうかと思います。

　働いていてですね人が失業した場合、まずその生活を支えてくれるのは雇用保険というふうに考えられるかと思いますけれども、そのカバー率を示しているものです。日本と似たような状況かなと思いますけれども、不安定就労というふうにされる非正規雇用のうちですね、ここに見られてますように雇用保険に加入できてるのは44%を半分も満たないんですね。

　そしてフリーランサーとか経営の従事者とかウーバーイーツ配達員といったような形で、韓国では特殊雇用になってるんですけれども、日本ではしばしば、雇用によらない働き方というふうにもされているんですけれども、そういうタイプのカバー率といったものは1割にも満たないというような極めて低い状況です。

　更にですね韓国的状況というふうにも言えるかもしれないですけど、右側の自営業ということになります。皆さんご存知のように韓国は世界的に自営業が多いということで有名なんですけれども、今回、コロナの影響で、直接的深刻な打撃を受けたのはその自営業に従事している人々なんですけれども、右に見られてますように、ほとんど雇用保険の対象にはなっていないというようなことなんですね。

　そういったことを少し概念図的に示したものがこの図ということになります。この図で見るとですね、今回コロナ禍から直接しかも深刻な打撃を受けた人々はですね、上の就労層といったものが圧倒的に多いんですけれども、彼ら彼女らはですね、従来の社会保障制度からはほとんどカバーされておらず、深刻な生活困難、さらにそれを超えて生存の危機に置かれているという内容が現状かと思います。

　これ日本の似たような状況なんですけれども、そういった中でですね、日本でこういったことが言われています。このようなコロナそのものが問題というよりは、今回のコロナはもともとあったですね、社会の内なる脆弱さを照らし出したというようなことなんですね。これは今日のコメンテーターの1人である宮本先生が残してきたんですけれども、他の社会保障の研究者もこういったことを指摘しています。すなわちずっと前から存在していたにもかかわらず先送りされてきた課題が、コロナ禍で一気に表面化したというようなことになるかと思います。これはもう本当に韓国に対しても全く同じようなことが言えるかと思います。そのもともとあった社会の内なる脆弱さとか先送りされた課題に関してですね、韓国の現状をわかりやすく紹介すると次のスライドになるかと思います。

　左の写真は有名な映画なんですね。ほとんど多くの方が見ているんじゃないかなというふうに思いますけれども、パラサイトということで半地下の家族ということですよね。韓国には深刻な格差問題、不平等問題が貧困問題を鮮明にこう表した映画ということで国際的に名誉ある賞をもらっていますし、世界的にも有名になった映画なんですけれども、関連してあの右側のいろんな本が分析をしているようにですね、そしてこのスライドの大枠のところのいろんなキーワードを示しているんですけれども、そういった様々な社会問題が、この20年間ほぼ20年間でけれども、ますます深刻化していて、その中でそれらの問題にきちんと対応できていない社会保障制度の限界、そしてその限界を乗り越えるための課題がご指摘されてきて、続けているにもかかわらず先送りされてきたその危機的な状況といったものが今回のコロナ禍で明らかになったというようなことになるかと思います。

　コロナはですね、こういった問題、課題、あるいは危機的な状況に関して、即、打たなければなりませんというような警告をしてくれたのではないかというふうに思います。そういった中でですね、コロナ危機なんですけれども危機はむしろチャンスということにしながらですね、社会保障制度をもう抜本改革をしようというような議論が今韓国では活発に行われているんですけれども、その中身は日本も似たような状況かなというふうに思います。わかりやすく示すと、このスライドの感じになるかと思います。

　左の図はですね、従来の社会保障制度の仕組みを簡単に示したものです。基本的に社会保障制度といったものは、皆さんご存知のように社会保険と生活保護からなっているんですけれども、その両制度の間でですね、どちらの制度からも救われない人々、先ほどだから申し上げましたように、労組がたくさん存在していて、それがしかも最近増えてきてそれらの人々の生活の危うさといったものが今回のコロナ禍で、明らかになったのではないかと思います。

　そこで一方ではですね、従来の社会保障制度の機能強化と、右のところの上の図なんですけれども、社会保険と生活保護の間にニーズ別、あるいは対処別のいろんな社会手当を導入しましょうというような主張が行われています。

　他方で、あの下の図なんですけれども、そういった対処別、ニーズ別の社会手当ということではなくて、ここに書いてありますように、政府が全ての国民に対して最低限の生活を送るのに必要な現金を無条件で給付しましょうといったような、ベーシックインカムを導入しましょうというような議論が行われています。

　韓国では現在この二つの改革をめぐる激しい論争が繰り広げられているんですけれども、今日この後で報告をしていただくお二人はですね、まさにこの二つの立場をそれぞれ代表する研究者、あるいは活動家にもなるんですけれども、そういった形になるかと思います。直接お二人の話を聞く前に、それぞれの主張をですね、要約的に簡単に示すとこういった感じになるかと思います。

　左の方がですね、最初に話をされるペク先生です。こういったことを言っていらっしゃいます。安定した雇用が激減する中、雇用を前提とする社会保障制度は機能しにくいと。全ての人々に無条件に現金を給付するベーシックインカムが必要だというようなことを言っています。

　右の方が二番目に話をするヤン先生です。こういったことを言っています。ベーシックインカムは、子供のいない世帯に児童手当を給付するのと同じぐらいの政策ミスであると。今必要なのは、人々のニーズに合わせた社会保障制度の機能強化であるというようなことなんですね。皆さんはどのようなお考えでしょうか？今日はこの2人の話を聞いてですね、その辺のことを一緒に考えたいなというふうに思うんですけれども、機会があれば、ぜひ皆さんからもご意見をお聞きしたいなというふうに思っているところです。

　その際ですね一点だけ考えていただきたいことがあるんですけれども、ベーシックインカムの実現可能性というところです。そういった実現可能性といった面で見ると、韓国と日本の間では若干の違いがあるというようなことを理解していただきたいというふうに思います。

　最近日本では竹中氏がですね、あの7万円のベーシックインカムというふうなことを主張されているんですね。韓国ではあの次期大統領の最も有力な候補である李在明さんが5万円のベーシックインカムということを主張したりしています。これは果たして実現可能なんでしょうか？そもそもですね、全ての国民に無条件で現金を給付するというような、ベーシックインカムの考え方が現実的にはありえないよっていうふうに言えば話は別なんですけれども、もし本気で導入を検討するのであれば、その際、やはり問題になるのは従来の社会保障制度との関係かと思います。

　この点について日本はどうなんでしょうか例えばなんですけれども、ここに書いてありますように、日本の現在の年金はですね、平均で14万7000円。基礎年金を含むと20万円ぐらいなるんですけれども、となるとそこで7万円のベーシックインカムといった場合、今現在年金を受け取っている人々、あるいは近いうちに年金を受け取る予定ないという人は当然反対をするわけなんですね。

　なぜなら金額が減るからですね、つまり政治的にベーシックインカムには厳しいということになろうかと思います。それに対して韓国はどうなんでしょうかということになると、今韓国の平均の年金額は3万5000円です。そこで5万円のベーシックインカムということになると、政治的に反対する人々は日本に比べると相対的に少ないというようなことになるんです。

　これが重要なポイントかと思います。従来の社会保障制度に大事な欠陥があって、それが今回のコロナ禍で浮き彫りになったというのは、日本も韓国も同じかもしれないんですけれども、韓国の場合は、今申し上げましたように、従来の社会保障制度との関係で考えると、ベーシックインカムの実現可能性が相対的に高いというようなことが言えるのではないかと思います。だから韓国では最近ベーシックインカムに関する議論がかなり活発に流れていって、人々の関心も集まっているんですけれども、それを一例を示したのがこれです。これは欧米式に関する論文件数を調べてもらうんですけれども、確かに韓国のが日本に比べて多いかなと。関心の大きさということを示しているものかなと思います。

　最後になります。最近韓国社会の現在という本を書いた春木さんがですね、本でこのようなことを述べています。隣国ですね韓国なんですけれども、隣国の苦悩は日本の近未来だというなことなんですね。いろんな意味があるかと思いますけれども、今日のシンポジウムとの関連で考えれば、韓国における社会保障制度の改革、そしてベーシックインカムを導入論についての話ですね。

　単に韓国の状況はこうだよということで終わるのではなくて、日本の現在、そして日本の将来を考えていく上で一つのヒントを提供してくれるというようないい機会になるんじゃないかなということを期待したいと思います。

小谷：

　金先生ありがとうございました。日韓を対比させながらですね、非常に提起的な導入をありがとうございました。それではですね、本日のメインとなりますベーシックインカム論争の主な争点とモデル：韓国の事例と題し、ペク・スンホ先生にご講演いただきます。

　ペク先生はカトリック大学社会福祉学科教授、ベーシックインカム韓国ネットワークの理事および基本所得編集委員長でいらっしゃいます。ベーシックインカムのアイディアを学術的に研究し、政策化のための実践ロードマップを提示することに主導的な役割を果たしておられます。時間がただいま18時42分ですので30分後の19時12本あたりを目処によろしくお願いいたします。

ペク：

　皆さんこんばんは。先ほど紹介いただきましたカトリック大学社会福祉学科のペクと申します。生活経済政策研究所のオンラインセミナーにお招きいただきまして心より感謝いたします。

　いろいろなセミナーをしていましたが、このような形で参加する形というのは初めてですので、とても緊張しております。今回発表するテーマですが、韓国でベーシックインカム論争がありますが、主な争点と、また韓国において成功事例と言われている、特に京畿道というところの青年ベーシックインカムについて紹介をしたいと思います。

　私が本日発表する内容は、日本においても私の本が翻訳されて出版されているというふうに聞いております。社会福祉学部専攻の先生が2018年ですね、3年前にベーシックインカムが来る、分配に対する新しい創造というテーマで、かなりベーシックインカムに関する本を出版しました。

　3年経ちました。この3年間の間に、もう既にこれが古典になってしまったような印象ですね。実際にベーシックインカムに関する論争は韓国で爆発的に活発になりました。様々な経験的な蓄積値であります。短い時間にお話しするにはちょっと難しいところがありますが、基本的な内容を中心としてお話したいと思います。

　まず理解を深めるために、背景の説明を先ほど金先生がとても詳しくお話いただきました。その理解の基盤はできたというふうに考えます。ですので、韓国についてお話したいと思います。ベーシックインカム論争について、まず大きな絵を描いてお話した方がわかりやすいと思います。

　まず韓国のベーシックインカムだけではなく世界的なベーシックインカムを話すときに左派バージョン・右派バージョンと言った例え方があります。右派バージョンというのは、今まで従来の社会保障制度に使われていたほぼ全ての人たちにもともと配当していたものを、N分の1の方式で配当するというのが右派バージョンであると言われます。

　左派バージョンというのは非常にこれまでの社会保障制度の一部調整はあるけれども、重要な社会保障プログラム、社会サービスなど、所得補償に関するものたち、そういったものを再構成する、それが左派バージョンと言えます。韓国においては、右派側でベーシックインカムと言っている内容がいわゆる富の所得税方式のベーシックインカムを主張しています。公共扶助拡張型と言えます。

　このNITですね、富の所得方式、これを強調をしているわけではありません。実際のベーシックインカム論者はですね、個人ではなく、世帯ごとに配当しています。ですから、右派の配当するNIT方式を主張しています。

　今までの福祉制度をN分の1にして、配当するというのは、韓国においてもやっていません。金先生がおっしゃったように、今までの社会保障制度をなくしてしまおうと、ベーシックインカムに変えてしまおうというのは不可能なんです。

　これまでの社会制度をなくしてしまう。実際は国会議員がそれを発議しないといけないわけですね。でもそれは不可能ですので、今言ったようなことは、理論的に話はできても実際は不可能であるということです。

　左派バージョン関しては二つあります。今までの社会保障システムを完全に変革させる。その論議から始まった変革的ベーシックインカム論、例えば社会と緑の党、労働党、左派論客などが中心となって主張してきました。これは主流ではありません、韓国のベーシックインカム論を牽引する主体としては、社会政策学会がベーシックインカムを新しい福祉制度としてレイヤリングすると設けるわけですね。改革するという。しかし既存の形と一緒に並行使用ではないかという形がその立場です。私もその主張する立場になりますよね。

　このベーシックインカム論争は韓国の従来の社会福祉国家の所得補償制度を軸として追加的にベーシックインカムを追加するということを中心とした進歩的ベーシックインカム論としています。

　また、今までの社会保障を強化するべきであるというもう一つの主張があります。韓国のベーシックインカムの歴史は2000年代の初め頃に論議が始まりました。当時はそこまで複数で小規模な学術大会などでベーシックインカムのアイディアアイディアが紹介されたりしました。その当時の議論は深く論争になったわけではありません。2010年前後から、ベーシックインカムの論証が本格的になり始めます。その背景としては、2007年に大統領選挙がありました少数政党である韓国社会党、クム・ミン候補が国民ベーシックインカムを公約として掲げます。これが2008年ぐらいから来ましたが、全国民主労働組合総連盟政策研究院といったところがベーシックインカムのプロジェクトを始めました。その1年間、そのベーシックインカムについての話をしてきた学者らが、中心となってプロジェクトを進めまして、その成果を取りまとめて、彼らがセミナーを結成し、2009年6月にプロジェクトの主要研究者が中心となって、「ベーシックインカム韓国ネットワーク」というものが結成されます。

韓国のベーシックインカムに関したこういった内容ですね、この夏、韓国ネットワークが中心となって進んできました。また拡散する場合に、このベーシックインカム韓国ネットワークがつくってきた内容が大変大きな影響を与えてきました。

　また、2010年にベーシックインカム韓国ネットワークが地球ネットワークと共に国際学術大会を開催します。韓国社会において公開に公式的にベーシックインカムについて議論が始まるわけです。これは左派陣営内部での、実際にベーシックインカムは成り立たないという批判が出てきます。

　第3期です。2016年以降に主に学会中心として、経済学、哲学、一部社会福祉学会において論争が始まります。2016年になり、社会政策学会が中心となって、実際にベーシックインカム実効性論争が始まります。

　その中でいくつか事件が起きます。まず一つは、韓国人にとって雇用なき未来に対する恐怖を植え付けた事件です。これは囲碁のイ・セドル九段と、AIであるアルファ・ゴーが囲碁の対局をします。その対局で2対1でアルファ・ゴーが勝つわけですね。このAIが働き先を取ってしまうのではないか、雇用なき未来に対する恐怖というのを刺激します。また同時に第16回ベーシックインカム地球ネットワーク総会が韓国で行われ、ベーシックインカムに対する意識が拡散します。

　またこういった背景とともに、2016年1月に城南市というところで、京畿道の知事になられましたけれども、2016年には城南市の市長でしたイ・ジェミョンさんが24歳の青年に対しての青年配当を施行します。これも韓国の場合は地方自治体、基礎自治体が新しい福祉に関する制度を作ったり、改正する場合には中央政府と協議をし、社会法、社会保障基本法というのがあるわけです。新しい制度をつくる場合には、政府との話し合いが必要というふうになっているんですね。

　その協議過程において、城南市長は競合する役割を担ったわけです。そうして城南市の青年配当が施行されるに至ります。また2017年に大統領選挙の候補らによるベーシックインカムの議題が始まります。そういった流れを受けて2019年4月に、イ・ジェミョン城南市の市長が京畿道の知事になり道の単位で青年ベーシックインカムを施行するに至ります。社会政策学者にとっては、ベーシックインカムというのは、原理ではなく、実際に具体的に実現できる内容なんだという意識を植え付けるようになります。

　また、それを否定的に考えた人たちが、積極的な問題提起を始めました。学術的な内容としては、金先生がおっしゃったように、ベーシックインカムに関連する論文が大変増えます。重要な関心はベーシックインカムの哲学的正当性よりも、ベーシックインカムが効率的なのか、経済的に持続可能なのか。政策単位で、財源的に財政的に可能なのかといったような内容が議論されるのが第三期である論争の流れです。

　第四期です。第三期までは基本的なベーシックインカムの話だったといえば、2020年になると、コロナ・パンデミックが起こるわけです。それによってベーシックインカムが大衆化する。大衆に対して拡散するきっかけになったと言えます。コロナによって、事業所は営業できない、多くの人々は所得活動ができない、働けないのです。それによって2020年3月24日に京畿道によって災難ベーシックインカムというものを支給すると発表します。京畿道民に対して支給するという発表の後、中央政府側が所得下位70%を対象とする。全体ではないです。70%を対象とした災害主権支援金支給をすると発表します。ところがこの二つを比べ、違いがあるということから論争をするわけですね。

　みんな大変なのになぜ70%だけなのか、政府は70%しかやらないのかと。韓国では結局こういう意見があったことから、ベーシックインカムとはなんぞやということで学習することになります。ベーシックインカムに対して、概念については、韓国人はおよそわかるようになりました。

　こういった論争の過程の中で70%ではなく、全国民を対象に支給をするというふうに決定されます。この過程で右派政党の未来統合党が国会議員選挙で　70%ではなく、全国民にするべきだなどといろいろな主張するんですけれども、実際に国会議員選挙で惨敗します。

　その後8月ですね、これが4月でしたが8月に基本政策第1号を発表するに至ります。2020年からあったこのベーシックインカム論争の成果といえば、様々な話をします。第4次産業革命についても話しますし、いろいろなどこれまでの社会保障制度が機能していないという話をしたりもします。

　様々な問題提起の中で様々な対案、解決案が登場したわけです。参加所得などベーシックアセットなどもそうですけれども、例えば政治になったら、いわゆるベーシックアセットはまとまったお金を支給するということです。

　そして、これまでの福祉強化という側面からもベーシックインカムではなく、基本所得保障をどういうふうに強化していくかということで様々な企画が現在話し合われています。企画の結果ですか、手当の拡大であるとか、そのような主張が現在拡大しているというのが現在だと言えます。

　基本所得のお主な論点についてお話ししますと、韓国でベーシックインカムについてですね、それをお話する前にベーシックインカムの必要性を考えてみますと、論者によって様々あるんですけれども、主に右派・中道派の場合には、第四次産業革命による雇用減少、そしてそうなると、どうやって生きていくのか、その場合そのような状態ではベーシックインカムが必要だというような論理ですね。

　雇用の減少と需要の不足論とベーシックインカムを繋げる。これが中道派中心の論点です。そして左派において、また進歩的なベーシックインカム論の立場からは、第四次産業革命というものもあるけれども、それが持っている結果が、雇用減少が重要なのではなくビッグデータという、Facebook、Googleなどですね、このようなプラットフォーム企業に独占される。そしてそれが不平等の深刻化に繋がる。このような不平等を除去するためには、ビッグデータの共有富の独占を解消することが必要だ。そしてそれを全ての人に分配することが必要だというのが左派進歩派の主張です。

　そしてまた先ほども申し上げたように、これまでの社会保険中心の社会保障制度が、正規雇用を基盤として作られたけれども、現在の労働市場の立場、曖昧な雇用また非正規ですとか、そのような方法は正規職中心ではこれまでの社会保障制度とは不整合のものである。そうであるならば、問題を解決するにはどうしたらいいのか、社会保障を変えていかなければいけない、雇用のための社会保障ではなく、社会保障のシステムを変えていかなければいけないというのが片側にあり、そしてまた社会保障制度だけでは現在の労働市場の構造的な問題を十分に解決することができない。例えば、プラットフォーム労働者などの場合には所得が少ないので、彼らの所得を基盤とする社会保障システムに入れようと思っても、保険料を収入がないので保険料も少なく払う、そして補償も少なくなる。

　これでは駄目だということで、新たな制度であるベーシックインカムにした方が、社会のセーフティネットワークとしては、ベーシックインカムプラス所得保険というような、福祉国家のパラダイムの改善が必要だというのがベーシックインカムに関する見方です。

　このような主張というのは、ベーシックインカムの機能的な部分であり、二つ目として、もう一つ強調されているのが共有富の配当ということです。進歩的な、また左派の人たちが強調するのは、共有富等のベーシックインカム論の主要な立場となります。

　ですから、左派進歩派としてはベーシックインカムをこういうふうに考えるわけです。共有富のとは何なのか、基本所得地球にネットワークなどの場合、またベーシックインカムというのは全ての個人に無条件に定期的に支給される現金このように考えてると思うんですけれども、この定義については、ベーシックインカムはなぜ正当なのかという部分が入っていないので、ベーシックインカム韓国ネットワークでは、ベーシックインカムの概念を共有富の定期的な配当というふうに考えています。

　共有富とは何なのか、共有富というのは元来、すべてのものから得られる収益である。そしてこれを共有富というわけですが、例えば、自然的共有富、歴史的共有富、人工的共有富。この三つに区分を示すと、自然的共有富というのは、例えば土地であったり、日光であったりエコロジーであったり。自然の共有資産、これはもともと誰のものではなく、全ての人のものだ。そこから出てくるのが自然的共有富です。歴史的共有富いうのは知識情報などFacebookやGoogleをクリックする、Amazonをクリックする過程。これらによって作られるビッグデータが人工的な共有富です。

　この三つの共有富について、個人の努力ももちろん認められるけれども、元来は全ての人のものであったものを、他の方法で社会に還元して全ての人に還元していくのが正しいのではないか。そのような立場を強調する方でベーシックインカムの中身を共有富の配当というふうに考えるわけです。

　次のページでは、先ほど申し上げたような自然、歴史、人工の共有富を、その富というものから、どうやってベーシックインカムの財源をつくっていくか、様々な論点がありますけれども簡単に申し上げますと税金を取って、税金から財源を作っていく。そしてそれを全国民に分けていくという租税型があります。二つ目は共同所有型ですね課税をするのではなくて、共同の資産共有の場合には、国が所有をして、それを運営して収益が出たらその収益で基金化して、その基金をベーシックインカムにしていく。これは共同所有型といえると思います。

　実際に、京畿道などの場合にはプラットフォーム、宅配市場ですね、これ韓国で非常に発達しているんですけど、民間が主導ですけれども、京畿道が道として、そのような市場に直接入って、宅配を運営してるわけですけども、そこでた収益をいわゆる共同収益であると。そしてそれを配当に充てていくこのような形があります。

　韓国の場合には、例えばチャンゴ島という小さな島があるんですけれども、そこで共同で生産してそこでできた富を住民たちに配当していく心の配当金というシステムがあります。ここには、これ心ではなくて、村の配当金です。すみません私がハングルを打ち間違えました。村の配当金というシステムです。

　三つ目ですけれども、共有持分権の設定ですね。ベーシックインカムの例えば公共企業や民間企業がそれぞれ持分を分け合って、そこで出てくる収益を、ベーシックインカムの財源にしようというものです。

　このような主張は韓国でどんなアイディア出ているかというと、ベーシックインカムは全体に分けるけれども、例えば18歳までの子供にベーシックインカムを渡すと親が使うことになるので、18歳までは財産として蓄積すると、そして18歳になったらその時貯蓄したものをですね、共有持分権を共有するような形。そしてそこから配当が出たらその配当をお渡ししていくそのようなアイディアが出ています。

　また韓国ではこのような、四つ目ですけれども、貨幣を発行するというようなアイディアも出ています。

　韓国のベーシックインカムの主な争点ですけど、韓国だけではなく、いろいろな国でも出ていると思いますが、ベーシックインカムに反対する人たちはこういうふうに言います。

　福祉というのは、ニーズや必要があるときに国がそこに介入をするということが正当化される。ニーズ、必要が認められた場合のみ、正当化されるという論です。ベーシックインカム論は、ニーズや必要ではなく、人権であると。そして人権というものは、国連の人権規約にあるように社会権というのは参政権、公民権と同じように憲法による権利であるから何らかの条件が満足されていないとしてもそれを奪うのは妥当ではないと。基本所得を全てに分けるのが妥当であるというふうに考えています。

　そしてまた財政拡張論と財政保守主義論がありますけれども、お金がたくさんかかるので、保守的な陣営では基本、ベーシックインカムというのは天文学的な財源が必要になるので国家負債を増やしてしまう、だから良くない、これまでの社会保障を強化すべきだ、という考えです。

　財政拡張の論争の、ベーシックインカムによって積極的に財政を拡張するということを提案しています。具体的には、様々な炭素税であるとか、土地保有税であるとか、新たな財源を発掘するなどしてそれを配当としていく。また、目的税、ベーシックインカムの目的税を導入するというような積極的な財政拡張論を主張しています。

　そしてもう一つの主たる論点ですけれども、ニーズが必要ない人ではなく、再分配の逆説論ですね。福祉にかかるお金というのが大きくなってしまう、その普遍的な福祉システムがなければそれは難しい。ですから、むしろ普遍的な福祉システムを拡張することよりも、ベーシックインカムの方がいいというそういう論点になります。

　これ重要な問題なんですけれども韓国のベーシックインカムのが拡張するときに大きな役割を果たした。政策、自治体単位でのベーシックインカムの実現、これは京畿道の青年ベーシックインカムです。これは24歳の青年に、年間で100万ウォン、日本円で10万円、これを四半期別に分配するというものです。この京畿道は、青年基本所得を知事が主導して現在進められていますけれども、その特徴を申し上げますと、まず基本所得の厳守。24歳だけに制限するそうです。実験ではなく制度でとして実現しているというものです。そして、そのもう一つ地域貨幣クーポン等を連結させている。2匹のウサギを捕まえようというのが、一つの特徴です。

　そしてもう一つは、基本所得を実現するのではなく、市民にベーシックインカムの必要性を知らせる。そして論議を活性化させるために2日間の市民たちの集まっているというものです。2日間、公論化熟議フォーラムというのを行ったのです。京畿道内の委員会を結成し、道民の中の支援者、また公務員、民と官によって構成されたガバナンス構築というのもこの韓国のベーシックインカムモデルの特徴だと思います。

　ほとんど時間が経ってしまったようですね。結論に行きたいと思います。結論は、この話す機会があるような気がしますので、まずはここで終わりたいと思います。ありがとうございました。

小谷：

　ペク・スンホ先生ありがとうございました。短い時間で申し訳ございません。そのような中でも詳細にまとめくださいましてどうもありがとうございました。続きまして、ベーシックインカムは福祉国家の発展をもたらすのかと題し、ヤン・ジェジン先生にご講演いただきます。

　ヤン・ジェジンさんは、延世大学行政学科教授、延世大学福祉国家研究センター所長および社会保障委員会評価専門委員会委員長でいらっしゃいます。ベーシックインカム導入を反対する立場から、社会保障の機能強化による福祉国家再建のための改革論を積極的に展開しておられます。どうぞよろしくお願いいたします。

ヤン：

　今ご紹介ありました、延世大学のヤン・ジェジンと申します。2016年に三浦先生のご招待を受けて、社会投資論争について、韓国における状況ですね社会そういった社会投資国家支持者として日本に行って一緒に議論をしたことがございます。

　今日はベーシックインカムを批判する立場からこのようにお話をすることになりましたけれども、これまでの福祉国家や社会投資が強化されたスウェーデン式の福祉国家を支持する立場からベーシックインカムを検討し、その結果社会保障の手段としての様々な実現性に劣るということを感じまして、ややもするとこれまでの社会保障制度を駆逐してしまう、そういうようなとても大変大きな議論もですので、その資源の配分を間違ってしまうのでないかと懸念を持っています。

　社会福祉を強化するためには財源を、ベーシックインカムに取られてはいけないというような立場から今日は批判的な意見を述べさせていただきます。

　それでは発表に入っていきたいと思います。今日このような発表の機会をいただきまして、三浦真理先生含む主催側の皆様方にまず感謝申し上げます。それでは、本論に入ってまいります。

　はい、皆さんご承知だと思いますけれども、ベーシックインカムがなぜ否定的なのか、という質疑はこれまでの社会保障制度について改めて基本的なところから振り返っていく必要があると思います。

　福祉国家の哲学について、うまく表現されているのが、私が見るのにはロールズ正義の原理です。自由の原理もありますし、社会保障という観点からはこの2番目ですね、格差の原理について注目しています。ご承知の通り、同じ人には同じ対応をするけれども違う人に対しては違った対応が必要になってきます。違うというのはどういうことかというと、その社会において、様々な社会経済的に弱い立場に生まれて、もしくは障害を負ってしまったというようなことで、不運な集団というのがあるわけですね。又は私達自身がそういうことに陥れます。病気になったり、そういったことに直面したりするときに、そのときに資源の配分をそういった人たちに最も多く配分が行くようにするということです。福祉の面で、そういうことによって彼らが、私達が、その困難を克服できるようにしていくというのが、このロールズの整理の原因です。

　もう一つは、事後的に後から補助じゃなくて、前もって同等なラインからスタートできるように積極的なチャンスを与えようというような機会の平等原理というものもあります。教育に関する投資、訓練、教育訓練に関する投資というものが必要でして、スタートラインを揃えようということです。ここは国の役割が必要でしょう。こういったものは福祉国家においても大きな枠組みをなしていると言えます。

　私達はこのビバレッジ報告書をよく知っていると思いますけれども、ここも改めて振り返る必要があります。五つの巨悪と呼ばれるものがありまして、こういったことに対しては、国が前面に出てこの考えに出すべきだということです。まず完全雇用ですね、雇用を増やしていくということです。この雇用の中でみんなが生計を立てて所得を得ていますけれども、社会的リスクというのは常にあります。災害も、病気も、ある日突然の失業、定年引退、そういったときに人々に対して、ターゲット層に対して社会給付をしていくわけです。

　また、その障害の中では、その疾病というものがあるでしょう。また、教育が受けられなかったことによる無知。労働市場において、違う職業能力を持って、スキルを育てていけるようにするための取り組みも必要です。また、衣食住に関する取り組みもそうです。

　こういったものを国が解決すべきだというのが近代福祉国家のあり方であって、一つ一つで使用してきました。それをリードしていくのが現在福祉国家と言われる国々です。またこの福祉国家を例えば豚の貯金箱というふうに例えることもあります。誰であっても、保険料や税金を払っていて、それを豚の貯金箱に貯金をしていくわけですね。そして病気になったり、失業したり一生懸命やっているのに所得が低いような人たちは、そういった人たちはこの貯金箱から給付を受け取るということです。

　そうするのが社会保障という仕組みですね。誰であってもその財源を負担しつつ、メリットを受けるのはリスクに陥った人、そういった社会的ニーズがある人に対して、そういった給付が出ていくというような仕組みです。ある意味、連帯です。人々の助け合いに基づくものが現在の社会保障制度、福祉国家だと言えましょう。

　社会保障制度というものは、基本的に資本主義の産業社会の産物です。労働市場とともに作られたというふうに思います。つまり、既存の社会保障制度は四つに分けることができます。ここにありますように、基準点というのは、労働です。所得活動です。所得活動を基本的にしているというのが前提です。それが社会保障制度の始まりですね、所得活動ができないときに例えば労災失業等々をあったときに給付を受け取るってことですね。

　二つ目は、労働はしていますと。所得活動はしています。ただ、支出が社会的に認められたもの支出というのが高くなってしまうとき、例えば病気になったときに、また子育て中でそういった支出がかさんでしまうときには、社会的にですね、例えば医療費をですね、もしくは公的な教育させるようにする児童手当を与えるといったことがその二番目に相当します。

　もう一つ言いますと、勤労スキルが足りないために一生懸命働いているけれども貧困状態にあるような人たちに対して、ナショナルミニマム以下の生活にある人たちに対しては、公的な補助が必要ですし、例えばEITCといった勤労奨励税制を通じて一定の所得を上げられるように家計の所得を高めるといった、そういったことも福祉の仕組みです。

　そして四つ目が労働する能力を上げるということです。もしくは職業につけるようにする積極的な労働市場政策ということで、そういった教育訓練をする労働市場に復帰して、所得活動をできるようにするということです。

　このように、四つの区分がありまして、つまりこれは雇用を前提にしてその雇用がうまくいかなかったときにその問題を解決するような形で社会保障制度が作られてきました。後ほども言いますが、このベーシックインカムというのは、雇用がなくなったらどうなのかというふうにお話をされるんですけれども、ただそのベーシックインカム論者の主張というのは、とても杞憂だと思っています。後ほど申し上げますけども、今の現段階においては、もしも全員が雇用がなくなってしまったら、失業手当が必要ですよね。まず、まずは必要だということです。ただ、今はそこまで心配するような状況ではありませんので、今は社会保障制度の機能を強化する方が大事だというふうに考えてます。

　韓国の社会保障制度は、社会保険で財源が作られるようなプログラム拠出型があります。またもう一方は一般の財政税が財源となっているような非拠出型があります。財源による区分ですね、まず拠出型は、保険料を払った人が受給権をもらうルールは、その資格というのはどうしても出てきます。そういった入らない人のためには、一般財政による非拠出型があります。例えば、国民年金と厚生年金があるわけですよね。基礎年金といいます。タックスベースドのベーシックな年金があります。基礎年金というものが制度としてあるわけですよね、もしも健康保険のようになった場合には、もしもそれを払えない場合には医療手当ということでそれを補完するわけです。

　そして雇用保険によって失業手当が出ますけれども、もしその方に入ってない人に対しては、別の手当がある。つまりこの拠出型と非拠出型というのはペアで社会保障制度を成しているわけです。韓国の場合は社会権から始まって、タックスベースド方には後から始まりました。税を基盤とするものは今現在拡大中です。日頃どんな形であれ、手当を受けるかということを見ていきますと、所得下位10%ですね、その一部にというところですね。ここ、どんどん右に行くほど高所得者の方の高所得者に行くほどこの青い部分、公的年金40年ですねこの部分が所得に連携してるわけです。出した人ほど、多くを受け取るという形です。しかしEITCの租税を基盤する非拠出型もの、そういったものは基礎年金ですとか、勤労奨励税制だとかいったものは、このオレンジのところから上ですけれども、低所得者の方が高所得者よりも当然多くもらっています。

　ですから、その福祉の死角地帯にある人たちは、タックスベースドの、税が財源になるようなものから手当をもらっているというふうなことがわかります。これを合計すれば同じような現金なのでこの現金だけ置いています。社会装備数も似たようなパターンがありますけれども、韓国の状況はこのような状況です。役割分担ができているということですね。韓国の中でありますが社会保障制度がこの支出が増えています。公共社会福祉支出は引き続き増えています。効果で言いますと所得再分配効果で言いますと、可処分所得ですねどんどん良くなっている状況です。

　赤い字は初場所得、そして下の方がジニ係数です。そして下の方は5分位倍率です、つまり下位20%と上位20%の割合というのは、少しずつよくなっている。そして可処分所得、税金を払うものが福祉給付をもらうときに所得というのはジニ係数がどんどん低下をしているというふうに見ます。

　そして5分位倍率も同じように良くなっている状況です。当然です。富裕層が税金を払っていて低所得者もしくは失業者、無所得者に対して、その福祉給付が行くようになってますから、このように徐々に改善をしている可処分所得というものが改善をしている所得再分配が行われて言うそういった状況、つまり二極化が徐々に緩和している。これは完璧ではありません。もっと良くなる方向性はありますけれども、とりあえず社会保障制度が機能しているということは言いたいんですね。

　ではベーシックインカムですが本格的に我々が話すときに、この社会保障のその手段としては限界があるということを私は言いたいんです。ちなみにさきほどペク先生がお話くださいましたけれども、個人に現金を定期的に普遍的に与えるというのがベーシックインカムの基本的な考え方ですよね。私は全体的な国民を対象に無条件に同一額を与えるという左派バージョンに対して批判的な立場から論じたいと思います。

　ベーシックインカムは先ほど福祉国家のときに豚の貯金箱のお話がありましたけれども、ベーシックインカムの国には貯金箱がありません。みんなから集めてN分の1でみんな同じように分け合いですね、その貯金箱はありません。

　もしでも病気になっても失業になったからといって、もっとたくさんもらうわけではありません。再分配が同じようにいくだけです。写真はロビン・フッドのモデルだというふうに思っています。

　そして社会保障の政策手段としてのベーシックインカムについてですね、この違いを区分しておく必要があります。個人に対してのベーシックインカムですが、社会保障の給付は、個人+世帯です。そして低所得層に対しては特に世帯ですね。EITCもそうです。そして、ベーシックインカムは現金、そして社会保障は現金+サービス+バウチャーです。なぜそうすべきかは後ほどご紹介します。ベーシックインカムは無条件定期的ですが、福祉国家の基本的な制度においては、非生産年齢で、つまり子供や高齢者に対しては無条件に定期的に与えています。そして、生産年齢の人口に対しては、今労働が可能だと考えられる。

　そういった年齢人口に対しては無条件ではありません。現在の社会保障です。そして継続はしません。期間が限定しています。例えば失業給付であれば、求職活動をするということを条件に1年間または2年間というふうに期間が決まっています。

　そのように育児休暇も同じように、労働生産年齢の人口に対しては条件付きで、または期間を決めて再び労働市場に入っていけるようにするというのが、国が求めていることです。そのように労働が前提になっているわけです。訓練もしますし、また公的な保育を、女性が家庭と仕事を両立できるように労働市場に入っていけるようにするわけです。そのような制度になっています。

　しかし何よりも最も重要な違いというのは、僕はい要求人数での区別です。先ほどペクさんもおっしゃいましたけれども、社会的に認められる欲求ニーズに基づくのが、既存の社会保障です。ベーシックインカムは、それを問わないわけですよね。ですから私は、福祉国家で福祉的に普遍的に与えるといいますか、既福祉国家の普遍主義とやはり違いがあるわけですね。

　無差別主義だというふうに。なぜ無差別主義なのか、欲求を問わないわけですね。無条件に与えるので、そういうふうに福祉国家の普遍主義だというふうに言っています。もう一回言えば福祉国家の社会保障的普遍主義はリスクとニーズがある人には誰にでも与えるもの、所得資産を問いません。誰にでも与える。そうすれば普遍主義が成り立ちます。

　しかし、欲求があっても貧しい人だけに与えるとなると選別主義になるわけです。普遍主義は、その前提条件としてリスクニーズは問いません。その有無をまず判定し、必要な人全てを対象とするのとは違うわけですね。ですからこの欲求に対する有無についての判断というのは必要だと思います。無差別的に全ての人を対象に与えるわけですから、相当な財源が必要になるわけです。普遍的に保障するとしても、危険に晒された人、病気になった人に与える。でもそれを問わなくなれば、財源が相当必要になる。

　例えば雇用保険、失業手当ですね。失業率が3%だったら、その3%に行くわけです。しかしベーシックインカムは3%ではなく、残りの97%にも給付するということになります。3%に与えればいいものを97%まで与えるということは、財源が、巨額は大変な金額が必要になります。財源がかかるので、N分の1にすると、額が赤字でも下がるしかないわけです。少なくなるしかないわけです。果たしてそれは正しいのか、社会保障として合っているのかということですね。

　次に個人単位に配当するわけですねベーシックでは。そうなると所得世帯基準で計算すると逆進的な所得再分配が発生します。中間層の専業主婦や大学生、無所属ですね。大学生がアルバイトしても低所得になります。しかし、個人でベーシックインカムを与える。中間層の所得がないから、ベーシックインカムを受けます。しかし、こういう人たちは、世帯別で計算すると、低所得層ではないわけです。結局低所得層じゃないところにベーシックインカムが入るわけです。ですので所得分配が逆進的に起こってしまう。次にベーシックインカムは現金給付です。社会保障制度は、これまでのものはサービスであったり、様々な方法で給付しています。現金が誤用される、悪用される、乱用される可能性があるです。もちろんベーシックインカムは自由なものだと言えばそれで終わりですけれども、社会保障の次元で考えたときには、手当として考えた場合、社会保障の目的に合った使い方をするのか、現金をもらって酒を飲んだり、賭博をしたり、やってるかそれはわからないですね。

　ですから我々の社会保障で考えた場合に子供を育てるために使う手当だ、という場合に、実際にその子供のために使わない可能性もある。ですので少額を与えて児童手当を少額与えて、残りは公的保育に配当するようにする場合、現金だけを与えてしまうと子供に対してのみ使うというのは見えないわけですから。ですので、社会保障を手当として現金だけでは不十分である。ですので社会民主主義国家では、サービスの日割合が大変高いわけです。

　そうではなく、南部ヨーロッパの方では社会サービスよりも現金支出が高く出ています。もちろんどちらも長所短所があるので、それを下げつつあるんですけれども、現金で入ってしまうと、やはり南ヨーロッパよりも悪い状況になる可能性があり、望ましくはない。望ましい社会保障とは、また距離が遠くなってしまう。

　そして、ベーシックインカム論者は脱労働を主張します。福祉国家で脱商品化を超越してしまう。脱商品化というのは、労働をしなくとも賃金労働ができなくても失業などの場合ですね。ある程度食べていける生活ができるように、ある程度のレベルの所得保障をする脱商品化と表現できます。またもう一つ、再商品化、これは訓練して、例えば女性が子育ての後にまた就職でき働けるような形でそういった社会保障プログラムですね。これは再商品化プログラムと言えますけれども、ベーシックインカム論者は、脱労働を目的とする。特に賃金労働と関係なしで保障されるべきだ、労働せずとも暮らせるように、ということを言います。

　既存のその従来の社会福祉国家との違いがあると思います。誰もその脱労働、労働をしなかったら、働かなかったらどこから収益があるんでしょうか？どこから税収ができるんでしょうか？ですから脱労働という思考があるということを申し上げたいと思います。

　次は、政策的な面で、社会福祉的、経済的な効果の比較を見てみたいと思います。まず所得再分配についてです。この左、いわゆる踏み台がベーシックインカムですね。低所得層に給付されるということですね。

　所得の再分配効果は二つの次元から考えられます。一つは租税次元です。累進制によって、お金持ちからは税金をたくさん払うような形にする。そうなると所得の再分配が発生します。しかし、この二つの形で考えられるということで、租税、累進制として多く金持ちから取る、租税サイドの再分配が発展してが支出サイドの再分配が大きくなるのが社会保障給付だと言えます。

　次のページですけれども、最後に社会保障としてこれは十分所得階層で見た財政基盤型の公的移転所得です。1から4までですね、ここ全く同じ額がずっと上がっております。のであれば、所得再分配効果、今までの社会保障制度、その給付よりも良くなるわけがないわけですね。

　次、死角の問題です。先ほど言いましたが、社会保険、最後はこれまでの社会保障制度、普遍主義だとは言いますが、受けられない人もいるわけです。それは欲求判断をするんですねこの人は。ニーズがあるのかないのかというところが抜け落ちる可能性があるわけです。しかしベーシックインカムは全く問いません。無条件給付されます。全くその死角はないわけです。その死角は解消できます。しかし、実効性があるのか、実際に、実質的効果があるのかということです。

　次、失業率3%と言いましたが、その3%だけに行くはずのものが97%までも行くわけですから、となると少額になるわけです。その少額で社会保障の効果があるのか。実効性があるのか、それは難しいということです。計算すれば出てくることですね。多くあげればいいんじゃないか、それは現実的に不可能なことだと考えます。

　韓国の場合は、1人世帯が52万ウォンの公的扶助をもらいます。ベーシックインカムをもらうとしたら50万をもらうとしたら300兆超えるわけですね。ですので、現実的に大変難しいということです。この死角地帯はもっと細かく、ループに落ちた人たち、死角に落ちた人たち。最後だけはね、社会保障の枠組みに入るように対策をとって、その人たちを底上げしてあげるような政策を考えないといけない。N分の1で分けるようなベーシックインカムでは実効性がないということです。

　消費増大ですね、経済的な効果なんですけど、低所得者の限界消費、いわゆる消費志向は高いわけです。収益の中でほとんどが支出に使うわけです。ですが高所得層は貯蓄にも回します。無所得者、低所者、失業者、こういった人たちは手厚く、こういった手厚い給付をする方が実際に経済的効果は高いということです。

　最後です。雇用がないので、ベーシックインカムが必要だという話をしますけれども、現実は違います。機械化自動化によって、労働できないということですが、もちろん短期的には代替効果があるかもしれません。しかし自動化、機械化によって生産性が上がれば、経営競争力維持ができれば、新しい雇用が生まれます。シリコンバレー雇用生まれます。LOSTバレーは雇用がなくなります。ドイツのスマート工場化をリードする失業率は3%です。韓国の場合2019年失業率3%です。ギリシャ、イタリア、南米、アフリカ、機械化はされていません。自動化されていないため失業率が高いわけです。もちろん一律的に言うわけではないですけれども、重要なことは職業の変化、雇用の変化、だんだん手作業だったものは自動化になっていく。熟練が必要な例えばシリコンバレーのような職もあるでしょう。また、介護の分野においてはまた雇用が生まれるわけです。

　国がすべきことは、訓練と教育を通じて新しく創出させる、その雇用の形を作っていかなければいけないのかと。ですのでそういった対策が必要である。雇用がなくなるのが心配であれば、今からベーシックインカム基金を蓄積した方がいいのではないか。そして実際に雇用がなくなったときに基金から拠出すればいい。今すぐにそうしてベーシックインカムを与えるからといって未来に備えるというわけではありません。

　それでは最後にベーシックインカムの財源に対する話をしましたけれども、MMTですね、現代貨幣論。もっと国債を発行したらどうなんだと。税金は上げて、ベーシックインカムに当てればいいじゃないかということですけれども、私はそれはたやすくはないということを言いたいです。

　昨年10月に2500人を対象としたアンケートです。ベーシックインカムは人気があります。賛成は42%、反対が20%。真ん中がわからないというような形です。しかし条件をプラスして聞くとベーシックインカムをするのに税金をもっと出さなきゃいけないとすれば、どう思うか。そうすると反対が増えてきます。

　いわゆる児童手当であったり、そういった社会保障はなくしてしまえばいいんではないかという話になりますけれども、実際に従来の社会保障を統廃合してベーシックインカムを増やしたらどうだというアンケートの結果もここに出ています。反対が大変多くなってきます。条件付与すると反対が増えてくるということですね。増税もするべきではないかと、ベーシックインカム増税は必要ではないか。賛成が増えています。若干判定で多いですねまた問いますね。ベーシックインカム賛成者に聞きます。ベーシックインカムのためにどれだけ払えますか。平均的に1年に10万ウォンを渡せると。18万ウォン、18万ウォンは1万8000円ですね。もう一度訪ねました。じゃあ月2.5万ウォンです。京畿道知事が初めに設計したベーシックインカムが、その月に2.5万ウォンですね、1年に30万ウォンという話だったわけです。その結果なんですけれども、平均として10万ウォン程度は出せると。30万ウォンのベーシックインカムであればどうかですよね。1年に35万だったら税金をより出せると。50万だったらどうなのか。50万をずつ受けて、56万ウォン。もっと出せるではないかと。給付される額の10分の1程度は出せるというふうになっており、所得階層は若干違いますけれども、いずれにしろベーシックインカムをもらう全体で考えると、増税の意向はあるわけですよね。

　その財政財源が大変巨額です。必要になってきます。ですので、社会保障が萎縮するしかない。というふうに私は考えます。京畿道で青年ベーシックインカムの配当すると言っています。京畿道側の青年福祉対策が消えつつあります。やはり相殺関係になるわけですね。片方の財源をつくると片方の財源がなくなってしまうということが起きております。ということを申し上げて終わりたいと思います。ありがとうございました。

小谷：

　ヤン先生どうもありがとうございました。短い時間にも関わらずおまとめくださいまして御礼申し上げます。

　そうしましたらですねただいま7時48分になっておりまして5分間休憩を取らせていただきたいと思います。短い時間で恐縮ですけれども皆様7時53分にお戻りいただけるようにどうぞよろしくお願いいたします。

　日本側の方々のコメントに移りたいと思います。そうしましたら、まず日本側のコメントとして、日本芸能従事者協会代表の森崎いずみさんにお願いいたします。

　森崎さんは俳優、全国芸能従事者労災保険センター理事長、映画「人間交差点」で主演デビュー後、黒沢清・中原俊などの監督作品に主演。TV「暴れん坊将軍」、相棒など多数出演され舞台「必殺仕事人」に主演。代表作に国際湯張り映画祭ファンタランド大賞受賞作、ドービルアジア国際映画祭、ドイツマンハイム国際映画祭正式出品「カロン」主演。著作に「労働の化学ハラスメントない芸能界のために」「コロナ禍を乗り越え文化芸術のともしびを灯し続けるために」、「期間労働法、この中の芸能従事者の課題」など、国際俳優連合と連携され、社会保障の足りないフリーランスのために厚生労働省に働きかけ、特別加入労災補償保険法の芸能従事者適用改正に至り、この4月から施行されました。それでは、三崎さんどうぞよろしくお願いいたします。

森崎：

　はい。ただいまご紹介に預かりました日本芸能従事者協会の森崎と申します。今日は私も俳優の立場から私達の日本の芸能従事者の社会保障の状況についてお伝えをしたいと思います。

　この芸能従事者という言葉に耳慣れない方がいらっしゃると思いますが、芸能に従事する人全般を指しています。俳優、音楽家、園芸などの芸能実演家とスタッフの全般の方々総じて従事者と厚生労働省や文化庁で言われています。

　まずお伝えしたいのは芸能従事者のほとんどはフリーランス個人事業主です。雇用されている人は5.4%しかいないとこの文化庁のアンケート、2020年の文化芸術に携わる方々への調査で出ています。こちらは前代未聞と言われている文化庁の初めての大規模なアンケートで、社会保障や生活実態まで調査したのは初めてと言われています。有効回答数1万7196件となっています。

　あなたが文化芸術活動を続ける上で今必要なことを三つ教えてください。この中で注目していただきたいのが2番、生活維持に使用できる人を問わない給付金と答えている方が75.4%。次に、新型コロナウイルスに対応した文化芸術活動の再開49.5%。これもこの時期大変切実な問題です。その次に4番、セーフティネットの構築が43.5%もいます。

　つまり政府にセーフティネットがないフリーランスにとって、これほど社会保障が切望されていると考えて良いと思います。まさに死角になっているということです。

　芸術活動における課題、以下の課題のうち当てはまるものを教えてください。一番多いのが2番、失業など仕事上の変化を緩和する仕組みがない53.9%。次に8番、老後に備えるための年金制度が十分ではない50%。5番仕事の中心かかる保険制度がない49.2%以下。7番、出産育児介護などの生活保障の仕組みがない。3番仕事に起因するリスクを補償する仕組みがない。6番病気や怪我などライフリスクに係る保険制度がない。いずれも30%以上の方がいらっしゃいます。

　文化芸術活動において必要な改善点について、四つ目のぽつ、様々なアーティストが安心して警察活動に取り組める環境、根本的な改革と労働環境の改善が芸能活動以前の問題。一番下のぽつに芸術家へのサポートやセーフティネット契約義務などの社会的制度の整備遅れなど問題が多い。

　続きまして自由記事三つ目のフリーランスは若手を育てる金銭的余裕がない。下から2番目のポチ、文化芸術の地位向上が急務な一番下のぽつ、生活の基盤ができていない。学生から30代ぐらいまでが諦めてしまう前に、補助制度の趣旨整備環境をしてほしい。これらがかなり切実な声があります。

　おそらく企業などに雇われている雇用労働者の方には想像できない状況が垣間見えるのではないでしょうか？次のページ7ページをご覧ください。事故や飢餓に関する実態調査アンケートです芸能実演家の方で仕事の現場で事故に遭い、怪我をしたことはありますかあるが32.6%。自分はないが見聞きしたことがあるが37.6%。つまり7割の方がご自身か周りで事故や怪我をしたことがあるということになります。

　次に芸能実演家の方で通勤災害に遭ったことはありますかあるが15.7%、見聞きしたことがあるが42.5%、およそ6割の方が通勤災害に遭ったことがあると答えています。次のページをご覧ください。治療費は誰が払いましたか自分で払ったという方が50%以上ですわからないが37.5%もいます。保険会社が払ったが11.7%しかありません。保険に入っている方自体が少ないというデータも別にございいます。

　傷病手当金に関する質問です。コロナに感染した国民健康保険加入者に傷病手当金が給付されますが、フリーランスには給付されません。不公平だと思いますか、これは文化芸術に携わる全ての人の自粛10ヶ月経過、現況とコロナの影響に関するアンケートです。5247名の方のうち、92.3%が不公平であると答えています。

　過去の同様のアンケートでも90.9%の方が国民健康保険加入のフリーランスに傷病手当金が給付されないことが不公平だと思うと答えています。次のページお願いします。コロナ自粛10ヶ月目に経済的に困っているのは次のうちどの費用ですか、職業維持のための費用が一番多く70.8%、3507名。次に家賃59%2923名。社会保障費を50.5%2003名。次に通信費、光熱費交通費、医療費と続いています。

　過去の同様のアンケートでも同じ順序で経済的に困っているという実態があらわれています。次のページをご覧ください。ストレスをどれぐらい感じていますか、かなり感じているという方が68.3%。少し感じているという方が29.1%。感じていないという方は2.6%しかいません。

　この中で死にたいと思ったことがありますか、あると答えた方が32.5%いらっしゃいます。仕事が原因で死にたいと思ったことがありますか、29.2%。常時3割程度の方が死にたいと思ったことがあるということになります。これらのデータを見ておわかりいただけたと思いますがフリーランスである芸能従事者は生活基盤が脆弱で、セーフティネットが整っておらず、精神的にも弱いことがおわかりになると思います。

　このような状況でコロナの影響を受け、非常に危険な状況であることをご理解いただければと思います。私からは以上になります。ご清聴ありがとうございました。

小谷：

　森崎さんありがとうございました。芸能従事者の側からの大変貴重なご報告、感謝申し上げます。

　続きまして中央大学教授の宮本太郎先生にコメントをお願いいたします。宮本さんはストックホルム大学客員研究員、北海道大学大学院法学研究科教授などを経て、現在中央大学法学部教授でいらっしゃいます。専攻は福士誠治福祉政策論で、主な著書に、「貧困介護育児の政治、ベーシックアセットの福祉国家」朝日新聞出版。「福士政治日本の生活保障とデモクラシー」有斐閣、「社会的包摂の政治学、自立と承認をめぐる政治対抗」ミネルヴァ書房などがあります。それでは宮本先生、どうぞよろしくお願いいたします。

宮本：

　はい宮本と申します。時間も限られてますので、早速コメントに移らせていただきます。今日はお2人の韓国でご活躍の先生からですね、大変刺激的なお話を伺うことができました。

　今日のテーマはベーシックインカムってことですけども、私自身このベーシックインカムという考え方を最初に示したのはですね、もういい年だってことの証明ですけれども、もう25年近く前になります。その時小沢修司さんというですね、日本でおそらく最初に体系的にベーシックインカムも紹介した方が論文を書かれて、小沢さんから直接お話を伺ってですね、本当に目からウロコ、衝撃を受けたと言っても過言ではなかったわけです。それから25年間ですね、ベーシックインカムについては考え続けてきたと言ってもいいというふうに思いますが、最終的に私がベーシックインカム論者になったかっていうと、結果的にはならなかったということになるかというふうに思います。ただ、そのベーシックインカムが現行の社会保障制度では駄目なんだよっていうメッセージを発信してたそのことは本当にその通りに受け止めました。

　ただ、現行の社会保障制度を変えていくツールとして、ベーシックインカムが最適かっていうことについては、残念ながらそういう判断には至らなかった。ベーシックインカムもですね、今日左派のベーシックインカム、右派のベーシックに行った話ありましたけれども、新自由主義的な人までが言い出すに及んでですね、これは4年くらい前にロンドン大学のグローバルプロスピ研究所っていうところがベーシックサービスということを言い出して、日本でもこれを支持する人がいると。私自身はあのベーシックアセットっていう考え方に大いに影響受けてるんですけども、今日、そのあたりまで入ってる時間は残念ながらないというふうに思うんですね。だから、ベーシックインカムが現行社会保障制度に変わりうるかってそこに絞ってですね、議論をしたいというふうに思います。

　先ほど、ベーシックインカムが現行社会保障制度では駄目だったというメッセージを発信したというふうにいいましたけれども、その通りだ、駄目なんだっていう点では、今日のお二人の中では、ペク先生に近いんですね。

　だけども、その制度を改革する手段としてベーシックインカムが最適かっていう点、ベーシックインカムでいいんだろうか不安がある。むしろそういう点ではヤン先生に近いんですね。

　まずそのペク先生に従ってですね現行の制度でいいのかどうなのかということです。両先生からもですね、現行の制度の中で豚の貯金箱にバンクの機能とロビン・フッドの機能、この二つがあるんだっていうお話がありました。これはあのニコラス・バーという研究者の言葉だというふうに思います。冒頭で東京大学のキム先生からもお話ありましたけれども、要するに、ビバリッジ型の社会保障の制度っていうのは、基本この大きな豚の貯金箱みたいのを作ってって、みんな働ける間に毎日働けなくなったとか、所得が大きく減じた場合に備えましょうということをやっていく。どうしても働けない人たちをロビン・フッドのような役割を国になってですね、救済するっていうことでやってきたんですけれども、先ほど森瀬さんからお話もあったようにですね、芸能従事者の皆さんを含めてですね、今この二つの機能の間にはまり込んでしまった人たちがいるところがどんどんどんどんこの黄色いゾーンが急激に拡大をしているわけなんですね。

　で、日本は実はこの巨大な豚の貯金箱みたいなものを国がしっかり作っていくってことにものすごい税金を使った国です。豚の貯金箱ですから、毎月チャリンチャリンとですね、1万円でも10万円でもですね、入れてくと。それで万一のときに備える、将来に備えるわけですけども、日本の場合、税金を社会保険に加入している人が、例えば1万円チャリンと入れたとしたら、国も同じくそのときに一部ちゃんと入れてくれる。それであの、自分の教室だけではですね、とても老後だとか病気のときに備えられない人たちも、国が税金を一緒にチャリンと入れてくれることで備えることができるということで、実に1961年ってものすごい早い段階でですね、国民みんながこの大きな豚の貯金箱を持てる社会保険に入れるっていう状況を作ったんです。

　その分、このロビン・フッド国がお金に余裕がある人から取ってしまって、お金がない人たちに配り直すっていう、そこに持ってく財源っていうのはものすごく少なくなっちゃったんですね。

　今、その社会保険に入れるように安定した働き方ができて毎月チャリンチャリンができる人っていうのはどんどんどんどん減ってきてるわけなんですね。そうなってくると、ヤン先生が現行の社会保制度の機能強化だっていう言い方をされましたけれども、現行の制度のどこをどう変えるんだろうかっていうことで、冒頭、キム先生から、ニーズに直結した児童手当だとか住宅手当だとかこの真ん中のゾーンに行く給付っていうのを増やしていくという話がありましたけど、これは今もあるわけですよね。

　その辺りを含めてどう変えていくのか、私が非常に大事だと思うのはですね、私、そのベーシックアセットという考え方は、サービスと現金給付を組み合わせて、必要とされる人、これはあの、この真ん中のゾーンの人たち含めてですね、今社会保障を必要としている人たちがどういう現金給付サービスを必要としてるかってこれ、大きなお店でウィンドショッピングするのと違いますので、自分がどういうサービスや現金があると元気になれるかってことは、当事者もわからなかったりするんですね。

　ヤン先生が最適な給付をしていく、これは私非常に賛成なんですけども、最適な給付ニーズに合った給付、これどういうふうにやってくのか。実は最適な給付をする仕組みってこれまであんまり議論されてこなかったというふうに思うんですね。私は純市場、経済マーケットとかですね、相談支援っていう考え方、今日本の福祉改革の中でも一つのポイントになってるんですけども、これを重視して、給付化、サービス化っていうだけじゃなくて、いかに最適な支援をしていくのか本当に必要としてる人に、必要になっている支援がされてみんなが元気になって、場合によっては働けるってことになったらですね、これはおそらくベーシックインカム以上に説得力があるんじゃないかなというふうに思うんですね。

　一言で言うならば、現行の社会保障制度をどう変えるのかそれに代わる理念っていうのは何か、最適なニーズに見合った給付っていうのをどう実現しようとしてるか、そこをぜひヤン先生には伺いたいというふうに思います。

　で、ペク先生に対してはですね、私がベーシックインカムは現行の制度を代替する手段にはなかなかならないんじゃないかなと思った理由を四つ挙げさせていただきました。一つはベーシックインカムって言っても左派型、右派型があってですね、不確定であるっていうことが一つなんですけども、これに関わって2番目。ベーシックインカムってものすごく国の制度へ依存させてしまうことになるんじゃないか、そんなに国を信じちゃうんですかっていうことなんですね。仮に進歩的左派的なベーシックインカムが導入されても、韓国でも日本でも、政権交代政治の振幅ってのはそれなりに大きいわけで、今度は右派的な政権でひっくり返されたとすると、ペク先生が変革型のベーシックインカムと進歩型のベーシックインカムって変革型っていうのは要するに年金とか生活保護だとか、児童手当だとか全部ベーシックインカムに一本化してくことだけでも付け加えるんだっていう言い方をされてて、でも現行の制度にそのままベーシックインカムを積み上げたらとんでもない財源が必要になると思うし、そのあたりどういうデザインなのかってことは確かめたいんですけれども、いずれにしてもこれまで通常言われてきたようにですね、年金とか生活保護だとか、児童手当をベーシックインカムに一本化する、さ、左派的なベーシックインカム進歩型のベーシックインカム始めましたよ言って、今度は右派的な政権が誕生して、もうベーシックインカムだけが頼みになっているのに、それが急激に削減されたらもうアウトなんですね。

　実は日本で自らも障害を持ちながらも、障害者福祉について論じておられるドクター熊谷さんが自立っていうのは、依存先を増やすことなんだっていう言い方をしてますけれども、まさに勤労所得、いろんな手当等々ですね依存先がたくさんあることで我々は主体性を維持できるんじゃないか。主導権を握れるんじゃないかともベーシックインカムだけを頼りにするということになったら、これはむしろパターナリズム。そんなに国家を信用しちゃうんですかっていうことになりはしないかっていうことですね。

　それから3番目には、ベーシックインカムて普遍主義なんだろうかということです。これペク先生が引用されているコルピ＆パルメの再分配の逆説論ですけれども、確かにコルピ＆パルメたちは、選別主義的な福祉やってると、みんな税金だけ払って、2階がないってことで、福祉に冷たくなっちゃって福祉そのものが縮小しちゃう。その通りです。でも実はコルピ＆パルメってもう一つ批判しているんですね。それは均一給付ベーシックインカムのような均一給付をやってしまうと、これイギリスの50年代60年代の年金改革はそうなんですけども、均一の年金でまとめちゃうと、適用除外ってこの年金水準じゃ、俺老後納得する生活できないよっていうことで民間の保険入っちゃおうっていうふうにどんどん抜けちゃう人が増えてくるんです。

　で、その制度としての普遍主義っていうことと、体制としての普遍主義って多分違うだろうということなんですよ。制度として確かにベーシックインカムっていうのは普遍主義なのかもしれないだけども、先ほど右派的ベーシックインカムに繰り返される可能性もあるんじゃないかって話をしましたけれども、それが現実になっちゃうような流れの中ではですね、むしろその体制としてのベーシック普遍主義っていうのはもっと、これあのヤン先生がおっしゃったように、いろんな、部分的には選別主義的であったり、所得に応じた給付っていうのが組み合わされた仕組み。依存先がいろいろあるような仕組みでないと実現しないんじゃないかってことですね。

　それから4番目には公共サービス、ベーシックインカムをどんなに主張する人もサービスなくせっていうことは絶対言いません。でも、本当にサービスの財源をどう確保するのか。日本は2040年には800万の人が認知症になるというふうに言われて、認知症になったそれは私自身かもしれない認知症になって私の銀行口座にですね、ベーシックインカムがチャリンチャリンと振り込まれて、私はそれを使えるんだろうかということですよね。

　ここまではペク先生に対して批判的なトーンなんですけれども、ペク先生に心から賛同するのはですね、ペク先生がおっしゃった、通訳の方は共有富と仰ってました。ぺく先生はこれコモンウェルズ言ってたけども、コモンウェルズって訳しちゃうとちょっと政治学的には違った議論になっちゃうんで、一般的にはこれコモンズっていうふうに言われてるというふうに思います。

　これはもうペク先生がおっしゃった通りなんですけれども、あのデジタルITネットワークのコモンズ、これ我々がネットに参入していろんな情報を提供することでネットの世界って成り立ってんだけどその収益は一部の人が独占しちゃってる。コモンズが奪われてるんですね。自然環境っていうコモンズも一部の人にぐちゃぐちゃにされてしまってる、それからコミュニティっていうコモンズも多くの人が排除されてるんです。ベーシックインカムとこのコモンズの関係っていうことを考えたときに、ペク先生は配当っていう言葉を使いました。

　例えばギリシャの財務大臣やったヤニスっていう人がですね、ベーシックインカムではなくてベーシックデビデントと。ITネットワークの配当金っていう言い方をしてます。つまり、一部の人たちだけが崇めているそのITネットワークのいわば配当金としてベーシックインカムの財源を確保しましょうっていうことなんだね。それはわかります。だけども、ベーシックインカムの財源に、コモンズが一部の人にがめられることをベーシックインカムの財源確保の理由にするっていうことと、先生がおっしゃったように、コモンズにみんなが入れるようにするっていうことは、次元が違うだろう。コモンズって、これベーシックインカムお金のように再分配できないんですね。切り分けて配り直すってできないですね。ITのネットワーク自然環境コミュニティで、これに対して、コモンズががめられているってことでベーシックインカムの財源を確保することができます。

　でも、そのこととみんながコモンズに自分の居場所を占めて、自然環境も一部の人間がぐちゃぐちゃにするんじゃなくてちゃんと自分が享受すべき自然環境を確保できるっていうのは、次元が違うじゃないですか。ベーシックインカムが仮に実現できても、それが、みんながコミュニティに参入できる自然環境を確保できるデジタルネットワークにしかるべきポジションを持つことができるってことに繋がらないじゃないですか。

　だから、共有富コモンズっていうことと、ベーシックインカムの関係ってのは、もうちょっと整理しなければいけないだろう。私がベーシックアセットっていうのも、先ほどお話したように、ベーシックインカム的な現金給付とサービス給付を組み合わせるんだけれども、これをみんなを元気にコモンズに参入できるような、エンカレッジメント、実現するために使っていくためには最適なサービスを通して含めてよくわかんないその最適なサービスや現金を選べるようにする。

　その結果、みんながコモンズに自分のポジションを居場所を持つことができる。その2段階で考えるのが、ベーシックアセットなんですね。ベーシックアセットについては先ほどキム先生からも紹介された本、貧困介護育児の政治っていうのを朝日新聞出版からしばらく前に出しましたんで、それがちゃんと説明できてるかどうか十分かどうかはさておきですね、そちらもご参照いただければというふうに思います。とりあえず以上です長くなりました。

小谷：

　宮本先生どうもありがとうございました。ここでですね質疑応答に入ります。三浦真理先生とキム先生に進行を交代します。よろしくお願いいたします。

三浦：

　はい、ありがとうございます。熱い議論ありがとうございました。そして森崎さん宮本先生より重要な質問がたくさんございました。まずはお2人の討論者の方から提起されたことを中心にヤン先生ペクを先生にお伺いしたいと思います。そしてあのQ&Aからもいろんな質問ありがとうございました。関連のあるところは結びつけながらおうかがいしたいと思います。

　まずヤン先生にですね、宮本先生の方からの質問がございました。宮本先生の言葉で言えばその新しい生活困難層があるこの状況に関して、既存の社会保障制度では限界ではないかというご指摘が宮本先生よりございました。質問者の方からもですね、関連するような質問でニーズの補足ってものが、もっとしなければならないとしても、それは正しく補足できるんであろうかということが出ております。

　宮本先生もうやっぱり今後やらなければいけない所の機能を強化していくといったときに、一体どうやって最適給付の仕組みを考えるのか。この点はまだまだあの議論が詰められていない。今後やっていくべきだというあの議論がございました。狭間に落ち込んでしまった人たちへのアプローチニーズをどのように適正に補足し、そして最適給付の仕組みをどう考えるのか。社会保障の機能強化の立場からどのようなご意見なのかをまずヤン先生よろしくお願いいたします。

ヤン：

　宮本先生、ご著作そしてまた初めて今日直接ご挨拶できることを大変嬉しく思っております。ご質問いただきました現代の社会保障制度の強化についてですけれども、もう少し具体的に言えるのではないかというとこですが、私は全般的に保険の機能を強化、保険というのは社会保険だけではないと思いますし、一般財政のプログラムの中でも保険金というものが可能ではないか。保険というのは、例えば自動車事故で保険金が出るように、その保険金の源泉というのは保険料ではなく一般財政であると考える。社会保険が安定した雇用保険制度に基づいている。しかし安定雇用が難しくなったので、社会補償に限界がある。同意します。  
　ではその限界を超えるために社会保険を強化していく必要がある。例えばコロナの危機の中で、雇用保険の中で自営業者が打撃を受けた、社会的なソーシャルディスタンスなどで大きな打撃を受けた。彼らは、雇用保険の対象ではありません。多くの国においてそうだと思います。失業保険、雇用保険から自営業者は抜けている。これは社会の扶助であるとか、公共の扶助によって問題を解決していくべきだと思います。韓国ではコロナを契機に、今年2020年から社会失業扶助が導入されました。ドイツや先進国にもなかったんですけれども、そのようなシステムができました。ベーシックインカムにしようという話も出ました。ベーシックインカムにすれば死角地帯がなくなります。しかしベーシックインカムは同じタックスベースですけれども、失業扶助の補助の場合には、自営業者また貧困層でも失業した人に限って補助が行きます。社会保障に入っていなかったない人たちにも入ります。  
　他の多くの人たちはとにかく所得を、お金を稼いでいる非正規であろうと自営業者であろうと100%できないわけではないわけですね。韓国で失業率は4.6%、わずかで上がっただけですね。多くの部分では保険の中で失業保険に入っていますけれども、そこから抜けてしまった自営業種であるとか非正規職の人たちは失業保険をもらえないけれども、二重に打撃を受けているその人たちのためにやるのはその一部の人だけを対象にした失業補助である、緊急災害支援金であるとかそういうものですね。  
　もしこれをベーシックインカムの形でやると、一部の人たちが失業率4.6%ですから、その人たちに手厚く補助すべきである。残りの90%の人まで全てベーシックインカムとすると実際に本当に助けが必要な人、失業して困っている人たちに手厚く保障する事ができない。ですから、これはターゲットとして主に本当に苦しい人たちに与えられるべきであって、それらを財源をタックスから出していくということですね。

　それから先ほど申し上げたように、雇用の変化があります。それに適用できるように公的な訓練システム、職業訓練雇用サービスとか、その部分が強化されなければならないと思います。そういうことをしないで、ベーシックインカムで解決する、解決できないと私は思います。  
　これまでの社会保障制度へ失業し、補償制度、労働訓練、それらを強化しながらベーシックインカムをするというのは現実性がないと思うんですね。ベーシックインカムに非常にお金がかかるのでとにかく予算の制限があります。そのような制限の中で、社会サービスであるとか職業訓練であるとか、雇用サービスの拡大ですとか、タックスベースでの失業を扶助であるとか、それができなくなってしまう。私はそれでは駄目だと思うんです。これまでの社会保障制度を強化することで、そのような方法で問題に対処していかなければならないと思います。

三浦：

ヤン先生、ありがとうございます。今の答えは、失業扶助という形で機能強化をすると、これは失業保険に入ってない人ももらえるということですので、森崎さんも先ほどやっぱりフリーランスなど社会保険に入っていなかった人たちへの救済というものを非常に不公平感を抱いているというご指摘がありました。この点に関してはおそらくペク先生の解決方法というのは、そういった方へのニーズにも応えるのかなという形でのお伺いお聞きいたしました。

では続いて続いてペク生先生にお伺いしたいんですが、宮本先生の方からたくさん質問が出ているんですけれども、あとまたあの質問者からもいろいろと出ておりました。

あの質問の一つにペク先生が考えておられるベーシックインカムむっていうのは、ベーシックインカムプラス既存の福祉、その両方っていうのは駄目なんですか、そのベーシックインカムで全部置き換えるんではなくて、その両方を追求するのは駄目ですかというご質問がございました。

宮本先生もおっしゃってたようにペク先生の立場は進歩派というお立場なので全部置き換えてしまうということではなく、ベーシックインカムも積み上げていくというお立場だろうというふうに思います。従いましてご質問者のことに私がお答えしてもあれですけれども、両方を追求するということなんだろうというふうに理解しております。

しかしながら宮本先生おっしゃるように積み上げたとしても、相当の財源が必要になってきて実現性という意味でも難しいのではないか。また根源的な質問も宮本先生から出ています。  
　他方を決め先生が最初にご説明いただいたように韓国と日本では状況がずいぶんと違っておりまして、年金水準なんか見られるように相当、もともとの貯金箱に入ってる額が全然、規模が全く違うということがあります。ヤン先生のグラフにもありましたように韓国はやっぱり現金給付が少ない。あのサービスってものは充実させてきたけれども、日本や他の国と比べると現金給付の部分が少ないので、そういうふうに考えると、韓国の中で現金給付への期待が膨らんでいるのもある意味理解できるかなというところもあります。

そういった韓国の状況を踏まえつつ、ペク先生にお伺いしたいと思います。そのベーシックインカムのその問題点として一つ挙げられている不確定性ということですね。韓国の場合、政権交代の度に結構ガラリと変わるという政治体制を持っているということもありますので、ある政権において進歩的なものができたとしても、その後右派なものになってしまわないのかという点それいかがでしょうか？

ペク：

私も宮本先生の福祉国家戦略を読んで授業の中でも、学生と一緒に学びました。そして、おっしゃっている制度としての普遍主義についても学ばせていただきました。今日また討論にも出ていただき本当に感謝しております。  
　私が発表をうまくできなかったかなというふうに思いました。ヤン先生もそうですし、山本先生もそうなんですけれども、右派方式のベーシックインカム。つまり既存の福祉制度を全てなくして、ベーシックインカムを導入することに批判なさってる。ヤン先生は、左派バージョンについても、話になると言いながら発表の中では失業給付、既存の保障制度との比較をしてらっしゃる。宮本先生のご質問も、そうなったらどうするのかというようなご質問でしたけれども、解決策は一つあると思います。それは可能なのか、つまり既存の福祉制度なくして、ベーシックインカムで解決するのか、これまでの福祉制度を右派のベーシックインカムにすると既存の制度をなくすわけですね。  
　国会で社会保障の廃止法案を発議しなければいけない。失業保険、国民保険などの廃止を発言する。まず社会保険が中心になります。それは不可能なことです。どのような政治家であってもそのような発言をすることはできません。

これは雇用保険、健康保険、労災保険、それらの廃止は不可能ですから社会保障を廃止するということはできないんですね。それでは調整することができるか、何を調整するか、現金性の福祉の給付というのは調整が可能です。

調整するにも限界があります。例えば公共の扶助の場合ですけれども、韓国の公共扶助は50万ウォンぐらいですね。1人あたりですけれども。もしベーシックインカムが30万ウォン入ってくる、導入すると。50万の生活保障を廃止するも不可能です。これは憲法に違反することになります。基礎的な人の生活保障というのは憲法にありますから、もしそのような発議があれば、それは違憲になります。不可能です。  
　それでは、ベーシックインカムが50万になるまでこれまでのシステムをなくすことができないということです。ですから公共扶助をもしベーシックインカム50万としてもそこから基本生活補助に35万引かれてしまうわけですね。そうしますと、そういう形になると少なくとも現在と同じ状況は維持できます。韓国に基礎年金が導入されたんですけど、これは20万ウォンですね。これまでの公共扶助を受けていた老人たち50万ウォンに基礎年金の20万ウォンを受け取ると、彼らの所得は50万ウォンなんです基礎年金っていうのは、所得とみなされるわけですね。

このような状況について韓国でどのような運動があったかというと、最も貧しい老人たちに国が20万ウォンを与えるのにそれを何でまたしも取り上げてしまうのかという運動ですね。結局20万ウォンではなくてその中から30%程度だけを国が取り上げる。つまり7割は残すというような結果となりました。結果から言いますと50万ウォンの生活保障を受けていた人たちの所得水準が60万ウォンまで上がってったわけです。

ベーシックインカムが入ったらどうなるか。ベーシックインカムが全国民に与えれば30万ウォンのベーシックインカムであると50万ウォンで暮らしていた生活保障を受けていた人たちがまたそのような運動が起こるでしょう。なぜ全員に30万を上げるのに、自分の収入は前と変わらないのかという運動するでしょう。そうすると政治家たちは、それでは30万円のうち半分だけを所得にして15万を残そうと。そうすると50万ウォンが65万ウォンに上がるわけです。

こういう話から論争になるのが福祉政治というのはこういうふうに持っていくべきもので、頭の中でだけで考えるのではないということを申し上げたいです。そして、結局その二つを積み上げることは可能であるということを申し上げたいと思います。

そういうふうにしてこそ、むしろこれまでの福祉を受けていた人にそこにベーシックインカムをプラスして、そして全体の水準は上げていくことができる。その方法ではなく、これまでの社会保障を強化すればいいと私も同意します。しかし社会保障の強化には限界があります。どういう限界があるかというと、公共扶助を一気に上げることができない。労働市場において働いている人の最低賃金と公共扶助を受けている人、最低賃金が上がらなければいけないわけですね。  
　このような問題があるので、これまでの保障を強化することも簡単ではない、限界があるということなんです。それが福士政治であり、福祉制度の原理だということです。  
　ですから、2016年から韓国でもベーシックインカムの論争がすごくたくさんありましたし、社会保障の強化という主張も非常に大きかったんですけれども、5年過ぎた今まで宮本先生がご質問になった、死角地帯・ミドルクラス、それを解決するためにどうやってこれまでの社会保障を強化するかっていうことを韓国でまだできていないのが現実だということです。

そして、お答えになるかと思いますけども問題は何なのか。二つを一緒に入れれば当然お金の問題になります。財源の問題です。韓国でこの財源問題について、ベーシックインカムの論者たちは、たくさんの回答を出してきました。スライドをご覧になるかと思います。

スライド29ページになりますけど、韓国では共有富、先ほど宮本先生の質問とちょっと違いますけども、共有富をコモンズを、全ての人が一緒に持とうというのではなくて、コモンズの中をどうやってベーシックインカムと繋げるかということとトマス・ペインとスペンサーの二つの主張があります。

トマス・ペインは、誰かがお金を得たとすればそれは努力があったんだから私有財産と認める。しかし、土地の共有から出たものは税金として引き上げてそれを分けよと。トマス・ペインはコモンズを全員で持とうということですね。ですから、スペーサーの方式で分けることもできるし、コモンズ自体をですね、またペインの方法でそこから、コモンズから出た所得を課税で持っていくという方法もある。様々な方法があると思います。29枚目のスライドをご覧になると、そのような事で出てくる、得られる税によってどのような税が可能かということ出していますけれども、今の水準で1人30万、40万ほどのベーシックインカムは可能ではないか、30から40万のベーシックインカムが可能だというような計算が出ています。現在の時点でですね。  
　またもう一つ重要なのは人が税金を出さない、出そうとしない理由として、自分の財産を取られるという考え方があります。しかし目的性、ベーシックインカムを目的税とすれば自分がいくらで出すかははっきりわかるわけですね。

そしてベーシックインカムとして30万をもらう。その計算の過程の中で、彼らがベーシックインカムを受け入れるかどうかがわかるでしょう。国民の全体の80%程度はベーシックインカムを認めるっているということを申し上げたいと思います。

三浦：

ペク先生ありがとうございます。今のお話伺うと、いろいろと宮本先生、ヤン先生から原理的な哲学的なベーシックインカムへの批判というものがあったわけですが、私の理解だとペク先生もかなり柔軟に、今までの社会保障に変わるものではなくそれに付け加えていくものであると。

そもそも今の社会保障を廃止するということが民主主義政治の中では不可能であるという、そういう理解に立っておられると、この我々の研究会、韓国の社会運動ということに着目をしてきたわけですけれども、その理由ってのは日本と比べるとし韓国の社会運動っていうは非常に活発であると社会市民社会がやっぱり政治っていうものを動かしながらあの社会を改良していく、そういうダイナミズムがとても強いということがあるからです。逆に日本から見ているとそのダイナミズムがとても低いので、むしろあの新自由主義的なものに負けっぱなしみたいなあの前提があるので宮本先生がお考えになったのはそれも私自身共有しますけれども。またひっくり返って右に負けてしまうのではないかというそういった懸念が多分日本側の方が強いと。  
　韓国側の方はある意味市民社会に対する信頼といったものがひょっとしたらかなりあるのかなということを、ペク先生のお話からもちょっと私自身は個人的に感じました。

となってくると、その財源ってのは問題ないということなんですが、コモンズということは宮本先生からもご質問がございました。我々、日本語で言うと多分宮本先生おっしゃったみたいにコモンズって言い方が非常にしっくりくるわけですが、その中でも分割できないような財産というよりかは、ここで問題になってるは現金調達になるようなものですね。コモンズの中でもそこが資源となってベーシックインカムというものが十分成り立つというのがペック先生のお話だったんですが、質問の方からも、そうしてしまうとコモンズその共有富から上がってきたものは、むしろ経済に再投資をすべきものなのにその再投資をしないとことによって経済に足かせになってしまうのではないかと。それについてどう考えますかというご質問がございましたのでそのコモンズについてそのような原資とするという使い方で、経済的なインパクトはないかということを踏まえ、含めて宮本先生からいただいたご批判に対してペク先生よりレスポンスいただけると嬉しいです。

ペク：

ありがとうございます。コモンズだけではなく、経済を生かすためにどういうふうにお金を回していくかということはやはり問題だと思います。アメリカや日本、経済危機の過程の中で、お金をばらまく方式を歴史的に経験して来られた、それを思い返せればいいのではないかともですね。アメリカも日本もそうですが、韓国もそうなんですけれども、GDPの20%がアジア通貨危機の時、韓国は97年アジア通貨危機で使ったんですね。それは企業に、再生するためにお金を使ったわけです。日本もアメリカもそうです。初期はおそらくそのような方法をとったというふうに理解しています。

そのような方法で経済を生かせないという問題提起がずっと続きました。そしてドービン（？）のようにそういう方法ではなく、民主的な量的緩和や民主的な量的緩和というような企業へ投資するのではなくて、人間に渡せと。そういうことをですね。人に与えた時にその人がそのお金で何をするのか。経済危機の時期には貯蓄する余力がなく消費もできなかったのが問題でした。そのような形で民主的な量的緩和、人にベーシックインカムの形でお金を与えればそれをまた人が消費する余裕が出てくる。それが結局経済を活性化する装置として、作用するのではないか、私はそんなふうに考えています。

三浦：

ありがとうございます。これちょっと質問から出ているんですけれども、宮本先生に簡単にお答えいただければと思うんですが、今までの話の中でベーシックインカムの左派バージョン・右派バージョンということペク先生からもお話あったんですけども、少し理解ができなかった、繰り返しですがご教授くださいってのは来てるんですが、宮本先生の方から簡単に右派と左派の違いを一言ご説明いただけますか。

宮本：

はい、右派バージョン・左派バージョン、正確に言えば社会民主主義的なベーシックインカム・新自由主義的なベーシックインカム・保守主義的なベーシックインカムっていうのがあるんだろうというふうに思います。新自由主義的なベーシックインカムということについては同じようにですね、例えばさっき小沢修司さんが議論して、原田豊さんという人がいて、お2人とも小沢さん8万円、原田さん7万円のベーシックインカムですごい似てるようでいて、要するに財源をどうするか、ものすごく累進的な所得税を課して財源を持ってくるか、それとも今の財源の中で他の拠出、支出を全部切り詰めて財源を調達するかっていうことで全然違ってくるし、要するに同じ給付額でも、そのベーシックインカムとしての機能ってのは大きく異なってくるんです。

保守主義的なベーシックインカムって何かっていうと、例えばコロナ禍での特別給付金もそうですけれども、ベーシックインカムの基本的な考え方とは個人に寄付するってことなんだけども、現行制度でなかなか難しいわけですよね。結果的に、その男性稼ぎ主の口座に給付されて、ベーシックインカムが既存の世帯の権力構造、ジェンダー構造みたいなのを拡大させ、再生産してしまうというようなことにもなりかねないわけで、やっぱりベーシックインカムって一言でくくってるんけれども、その性格ってのはものすごく大きく異なってくるっていうのが、左派的・右派的、あるいは保守主義的・新自由主義的・社会民主的なベーシックインカムというのの違いだというふうに思います。ついでということで一言今のあのヤン先生とペク先生に対するレスポンスもいいですか。

三浦：

お願いします。

宮本：

はい。で、まずペク先生の方からお答えすると、いろいろ議論したことあるんですけども、今日は日本からあの韓国の議論をどういうふうに、あの何をインスパイアされるかってことなんで、一言言うと、おそらく今社会保障の給付額って、GDPで見た場合、日本は21%を超えるくらいになっててもうあのイギリスやオランダを超えるくらいになってるんですね。

ただ、まだ韓国は11%くらいでしょうかね。要するに韓国の社会保障給付ってまだ伸び代があると。だからペクさんの議論っていうのは、そこを丸ごとベーシックインカムに持っていっちゃったらどうかっていうことなんだけれども、日本はもう伸び切っちゃってるわけですね。

そういう意味では、あの両国の条件ってのは、ペク先生に同意するわけじゃないんだけど、仮にぺクさんの枠組みを受け入れたとして、韓国ではそれ可能かもしれないけれども、日本ではちょっと条件が違うなっていうのが一つです。  
　ヤン先生の議論としては、要するにその豚の貯金箱、社会保険とロビン・フッド。公的扶助、生活保護。ヤン先生の議論は、豚の貯金箱、例えば失業保険を失業扶助にして、真ん中の方に寄せていく。でもやっぱりベーシックインカムが言ってるように、ロビン・フッドをごくごく限定された困窮層だけじゃなくて、もうちょっといろんな人にその給付がいくように、左から右にっていうか、あのロビン・フッドから、真ん中の黄色いゾーンのところに引き寄せてくって。両方から引っ張ってきてですね、それをきちっと連携させていくっていうことが必要なんだろうというふうにヤン先生のお話を伺いながら考えました。以上です。ありがとうございます。

三浦：

ありがとうございます。森崎さんからもちょっとコメント頂戴したいと思いますが、質問者の方からもベーシックインカムについていろいろと批判は今まで出てきたけれども、しかし「やっぱり魅力的だ」みたいな声が日本の今の状況を踏まえて魅力的だという声が出てきています。

理由の一つとして、ベーシックインカムがあったとしても脱労働になるほどの規模にはならないので、そうであれば今のこの雇用条件が悪化ということを考えると、数万円規模のベーシックインカムがあるってことは非常に助かるというような観点から、そして一方やっぱりAIですとか今後のデジタルの進展において、やはりやっぱり雇用市場はどんどん縮小していくんじゃないか、そういうことを考えるとベーシックインカム的なものってのはやはり一緒ではないかみたいなことが出ています。  
　森崎さんからも今の二つの立場からの議論を聞いてですね、日本の雇用によらない働き方が広がっている中、どういう設計が一緒に魅力的というふうにお感じになったか教えていただけますか。

森崎：  
　ありがとうございます。やはり芸術家というのは基本的に私としては人権から考え直さなきゃいけないような状況だと思うんですけれども、この間のやっぱりコロナになっていろんな問題が顕在化して、その中でやはり日本はロックダウンができないということで、それでその補償というのがまずまずできないというところから支援やコロナ禍の特例などが出されていて、ただ根本的なその労働者であるのかないのかということが解決してないままなので、結局労働者でないという、フリーランスがかなり不利になっている。正直自殺者も増えているという状況で、やはりそういったかなり保護されてないその死角ということが、言葉が出てきてますけど、完全に死角になっている人には、やはりある程度のベーシックインカムがあってもいいんではないかなと。正直私はそういう発想がなかったんですが、韓国の議論がかなり刺激的で、そのコモンズの部分から出てくるあのベーシックインカムというのが給付されれば、それはかなり助かる人は多いんじゃないかなと思います。  
　Pbankっていうのがこれまた私もとてもあの刺激的な言葉ですけれども、沖縄のゆいまーるというふうになる何か該当するんじゃないかなあと思うんですけども。その国全体に対してというよりは、まずその小さな、例えばフリーランスとかその社会的弱者、女性や貧困層、そういったところにまずあの考えていってもいいんじゃないかなと思いました。ありがとうございます。

三浦：  
　はい。ありがとうございます。ということで制度設計によるけれども、やはりこの現金ベーシックインカム的なものの魅力ってのは日本でもあるんだろうなと思うんですが、あの質問者からも財源、やっぱり皆さん気になるところで、ペク先生もちらっとおっしゃってまして、この財源っていうかこの発想として、MMT理論と非常に近いのではないかご質問でもそういったことがかっておりました。ペク先生ではなくてヤン先生の方ですね。ヤン先生の方が予算の制約vs現代貨幣理論MMTという形でおっしゃっていてとはいえ、MMTで財源保障する、要するにインフレがないのであればどんどん財政赤字を出して、それで財源にするという発想っていうのは決して簡単ではないってことをおっしゃっていたと思うんですが、それについてヤン先生いかがですか。

ヤン：  
　はい。ぺク先生もおっしゃいましたけれども、経済危機の時に赤字財政の中でも消費のためにお金を使わなければいけない、ケインズの基本ですね。しかしベーシックインカムは経済危機の時の緊急対策ではないですよね。連続的に100年200年と続くと仮定しているわけです。  
　そうしますと、それを続ける。つまり長期継続性に問題がある。ですから結局は租税ベースで考えていかなければならない。MMTに依存することはできないということを申し上げたわけです。  
　そして宮本先生からご指摘いただいていただいた部分ですけども、現在、韓国のGDPの中の公共扶助12%ですね。OECDの平均とか日本の公共社会に比べると6割の水準。それで失業者から様々な引退した人までを扱ってるわけですよね。ここに、おっしゃったように、公的扶助が低い、失業、給与も制限があるその中で給付水準を高める、そしてまた芸術家フリーダンサーなども入れると。それを対象者を広げて給付を上げていくためにはGDPの12%でやっていくと。やりながらOECDの平均まで持ち上げるべきだと私は主張してるんですね。  
　ベーシックインカムが入ってくると、対象はどんどんどんどん広がっていきます。そしてまた、給付も上げることができる。もちろんベーシックインカムも付け加えれば少しは上がります。しかし、ベーシックインカムと社会的な方法が危機にある人だけではなく、それ以外の人たち。よりも持っている人たちにまでベーシックインカムがそこに広がっていくということなんですね。  
　社会保障が必要な人、拡大する部分ではなく残りの部分たち。公務員ですとかそういう人たち。教授たちまで、つまり、もちろん病気になれば私達自身がそこに入ることもできる。しかし今そうでない大多数の人たちにまで無条件でベーシックインカムを与える。もちろんそのことで貧しい困難な人たちの状況を少し上げることはできますけれども。先ほどの芸術家もそうですけれども、対象を広げる、無条件に広げるんではなくて社会的に必要な人がいるのであれば、その人たちへの社会保障をもっと増やすべきだ。薄く広げるのではなくて。薄く広げるのでは必要なところにやはり増やすことができない。  
　そのような問題があるので、私はベーシックインカムの死角地帯以外の全ての所得活動をする人、公務員などの普通の人たちまでやることは、それは社会保障の制度として望ましくないというふうに考えます。  
　そしてまたもう一つだけ申し上げると、ベーシックインカム、例えば10%上げた、1人30万ウォンずつ上げた場合、GDPの10%ですね。それをベーシックインカムにした。そうすると公共社会支出費が今の11%から20%に上がるか、公共扶助にベーシックインカムが入らない、農民に対するいろいろな手当なんかは、社会的なリスク要求への支出ではないので、公務員の場合にはそうではないので、基本所得というのは私もOECDの基準の中のパーセンテージを上げることはできないと考えています。ソーシャルバランスだと思うんですね。伝統的な社会保障に使えるものが必要だと考えます。  
  
三浦：  
　ありがとうございます。森崎さんからも例えば日本の状況で、芸能従事者ですと雇用関係になく、契約書もあまりきちんとしてない状況にあると。なので日本の場合、持続化給付金という形での給付も今あるんですけれども、それも受けることができないと、いろいろな意味で制度のはざまに落ちているという現実を再度のご指摘いただきました。  
　こういう場合ヤン先生が考えられる失業扶助の仕組みで給付が受けられるんでしょうか？その失業給付の受給条件が何かということにもよるんですけれども、雇用という意味での履歴はない方々ですね、雇われているわけではなくて、いろいろな仕事を重ねられている。契約書もあまりないという状況の方々です。その方々もきちんとこの失業扶助という形でもらえるのであればニーズに合致していると話になるんですが、もらえないということが起きてしまうとだとすると、全員にもらえるベーシックインカムの方がいいということにおそらくなるんだろうと思うんですね。  
　そこはちょっと日本と韓国設計の違いとかいろいろあると思うんですが、今の情報を基にするとヤン先生でしたら、どのようにお答えになるでしょうか？「大丈夫、失業給付出る」ということでしょうか？  
  
ヤン：  
　違います。芸術家たちは、雇用保険失業保険ではなくて雇用保険ですね、芸術家失業保険の介入対象ではありません。いわゆる一般的な雇用状態ではないわけですね。しかし今年から芸術家の一部を雇用保険に加入させます。どういう人たちかというと、フリーランサーではなく、芸術する団体、例えば芸術関係の団体に加入して、そこで芸術活動など、例えばオペラ団であるとか、ミュージカルであるとかそのような雇用に応援に入るそのような形であるとか、あるいは何らかの組織。芸術が組合、このような形になっていれば、今回から加入することができるようになりました。そして加入するときに国が保険料の50%を出し、残りの50%を本人が出すという形ですね。公演芸術活動がコロナでできなくなっているので失業給与を受けることができます。このように対象拡大しました。  
　ただ、フリーランサーの形での個人で芸術活動している人までは加入ができないですね。しかし失業給付、失業補助が今年から出ます。所得がない場合に、その代わりに休職状態にあるという形にして、あるいは雇用のための職業訓練を受けるという形にすればそれを条件として先ほど生計給付が50万ウォンといいましたけれども、それを6ヶ月間失業者に扶養給付として渡す。もちろん半年間ですから短いですけれども、ひとまず今年からそういう形で受け入れます。  
　芸術家だけではなく他のフリーランサーの形の場合も休職するというこことを条件にして、また訓練を受けるという形で扶助を受けるというわけですね。少なくとも50万ウォンを6ヶ月という形でまず始めたんですけれども、それを全体の国民に無条件に既に職業を持っている人たちにまで与えるとすれば、おそらくこのシステム、費用を本当に捻出することはできないと思います。

ペク：  
　補足してもいいでしょうか。ヤン先生が説明してくださいましたけれども、その通りです。ご質問はこういう意味だったんでしょうか、韓国でコロナが発生して何が起きたかですね。  
　例えば介護者ですね、介護サービスを与える人。午前中、午後ですね、そのようなその人の場合には午前と午後で職場が違うと。何がそれ問題になるか、午前の人がコロナだから不安だからやらない。そうすると、この人は果たして失業したと言えるのか、失業の対象にならないわけですね。片方が残ってるから。芸術家の場合にもそのような形ですね、完全に失業ではない。だからといって100%働けるわけではない。そのような部分をひとまずは解決しなければいけない。既存の社会保障制度の課題だと思います。その部分を解決していくのはなかなか難しいというふうに思います。  
　そしてまた二つ目としては、もしベーシックインカムだと無条件に受けられるわけですが、もう一つ、失業補助でも社会保険でも雇用労働市場でどれぐらい長く働いたか、それによって何ヶ月もやれるから変わるわけですね。韓国で10年働けば、8ヶ月とか9ヶ月失業券を受けられます。  
　つまり期間の制限がある失業を扶助の場合も、ヤン先生がおっしゃったようにとりあえず半年という制限があるんですね。この期間を無限定に延ばすことができるかというと不可能のですね。ヨーロッパにおいてもおそらく2年ぐらい失業保険ですね。韓国は現在1年ですけれども、これを5年10年に伸ばすことは不可能だと思います。  
　失業給付もそうですね。このような問題は、ヨーロッパでは既に失業保険の改革の話が出てますけれども、この状況でベーシックインカムはより安定的だと言えます。そのような人たちに失業扶助を受ける人たちに主張したいのは、失業保険ももらい、そしてまたベーシックインカムももらえる。この二つで一緒だというふうに私は主張するんですけども、予測可能性というふうにか考えると、ベーシックインカムはこれから1年後も2年後も5年後ももらえるという安心感がある。しかし失業保険っていうのは、たった半年で韓国では終わってしまう。これを1年にしたとしても1年だと。次の年が不安になる。時間の制限の中でのストレス、自分の未来に対する不安、そういうものを解消することはできない。もちろん失業保険も、これから増やさなければいけないけれども、それだけではできない部分、人の安心感、予測可能性、そういう部分ではベーシックインカムは重要だと思います。  
　私が主張するのは二つの対立するものと考えないで、宮本先生がおっしゃったように、最低限、最適な福祉国家につくっていこう、そのためには何が必要か。社会サービス、ベーシックインカム普遍的な方法が全てその下に広がらなければない部分、それがないから、それをまず導入しよう。それが福祉国家が目指すものではないかと申し上げたいと思います。ありがとうございます。

ヤン：  
　しかし、ペク先生のおっしゃったようにも考えると、社会保障では死角地帯が出る、そこにベーシックインカムが入ると考える。もちろんそうなんですけれども、死角地帯の外にいるたくさんの人たち、ベーシックインカム必要ない人までみんな渡すことになると死角地帯の人にもっとたくさんあげたいけれども、外を捨ててその人たちを助けたいんだけれどもそれが現実的に難しい。  
　一体いくらそこに入れるか、現実的な問題、予算制限というものがあるので、それで私は申し上げたんです。

ペク：

　一つだけ例を挙げたいと思います。韓国の失業給付の下限がありますね。失業保険に加入した人は、例えば最低賃金額以下の場合、最低賃金の80%までを渡すことがあります。そこに失業給付下限以下の人たちってのは社会的脆弱層をですね、彼らに社会保障を強化する私も同意です。  
　しかしそれ、それどこまで強化できるか。最低賃金の100%以上を彼らに渡すことはできません。最低賃金以上に失業給付を与えたらみんな働くでしょうか。最低賃金の失業給付をみんなが欲しいというふうになります。  
　だから強化することに同意があるかというと、やはりそこにも限界があるということですね。制度的にやるのはいいんだけれども、突然上げることはできない。それは不可能だというふうに申し上げたいと思うありがとうございます。

三浦：  
　ありがとうございます。もう2人ですごく熱い議論だと言いますが、最後の一言でお願いします。本当に2人でどんどんと波の議論が高まっている様子伺いながら、私達もその意味でとても噛み合った議論を2人でなさってるってことがあるの大変よくわかりました。最後に一言ずつあの前からあの本当にごく簡単にお伺いしたいと思うんですが、これまでの議論を受けてですね、日本側のゲストの方から何を我々として持ち帰るのかということ、改めて一言ずつお願いいたします。森崎さんよりお願いできますでしょうか？

森崎：  
　ありがとうございます。ペク先生もヤン先生も、私としては、日本としてはですね、どちらも素晴らしいと思います。日本がそこまで議論が行っていないというか基本的にその上を向いている、前を向いている皆を助けようとしていることがよくわかりました。まずそこまで追いつかないといけないなと思います。とても勉強になりましたありがとうございます。

三浦：  
　ありがとうございます。宮本先生お願いします。

宮本：  
　日本っていう国は世界でも高齢化率がトップで国と地方の借金もトップで、それでいて税金が相対的に相当安いということですね。こういう国であるわけなんだけれども、それでいて、消費税1%上げるっていうとなるとも政権がどんどん倒れる。所得税についても非常に抵抗が強いということで税金もなかなか上げられないというそういう非常に拘束的な状態にあるわけです。  
　これどうしてかっていうと、みんなが本当に社会保障を利用することで、もう自分が元気になったとか、本当にその役に立ったっていう経験が非常に乏しいんですよね。これまで韓国なんかに比べても、社会的投資的な公共事業などでなんとかやってくることができたんだけれども、もう日本的雇用なんていうのももう維持できなくなってきてるし、これから社会保障を利用しなきゃいけないんだけども、そこが非常に難しくなってしまっているという状況なんです。  
　だから日本的に言えばベーシックインカムか否かっていうこと以前にですね、もうちょっと社会保障を利用できてですね、みんながこう元気になれるとちゃんと返ってくるんだと、税金でも教室でもですねもうちょっとこうみんなで使い倒そうよっていうふうになっていくこの流れをどう作っていくのかっていうことがまず第一歩なんだろうというふうに思います。以上です。

三浦：  
　ありがとうございました。今の日本側の指摘を受けまして、改めてあの日本側へのメッセージということでペク先生、ヤン先生よろしくお願いします。  
  
ペク：  
　こんな私が日本についてはあまりよく知らないので、ちょっと気になったことがあったんですけど、先ほど申し上げたように、韓国はGDPの11%程度。日本は宮本先生がおっしゃったように20%以上になるんですけれども、社会保障制度が改善されなければいけないとそれでも思ってらっしゃるそれでちょっと気になったんです。韓国よりも2倍も多い社会保障があるのになぜ、どんな点でそれを改善しなければならない改革しなければならないとおっしゃってるのか。韓国が20%までいったときに、韓国が悩まなければならない問題がそこにあるような気がしまして韓国の未来を知りたくてご質問いたします。

ヤン：  
　ありがとうございました。その最後のまとめはキム先生まとめていただいた同じです。はいよろしいでしょうお願いします。私もペク先生と同じで、私達が日本に何かを助言するとかそういう状況ではないと思います。むしろ私は、また多くの人たちは日本が今、韓国のようになるというふうに予言をして聞いているんですけれども、現在韓国は高齢化率は低いですが非常に早いんですね。急速に進む。おそらく2050年には日本よりも高齢化率が高くなるというふうに予想しています。ですから年金支出とか医療支出が非常に不安になります。このような状況の中で老人たちを医療とか年金を渡さないわけにはいきません。相当な財源、2040年代にはOECDの標準21%を自動的に突破する、高齢化によってですね。ですから、ベーシックインカムで社会的な困難にない人まで、給付するということ私達にできるんだろうかというのを懸念していますですから。  
　老人所得保障ですとか、医療保障を強化しながら効率的にしていくことが私達には必要、韓国には必要だと思いますし、同時にですね、生産可能な人口、社会的な投資の概念の訓練であるとか勉強であるとか、知識であるとかですね。そのようなものに出資をし、そして少子化の問題を解決してくると人口を、福祉を強化するという。そのような現在の問題がありますので、ベーシックインカムは現在の状況ではまだ難しいのではないかというふうに考えています以上です。

三浦：  
　ありがとうございます。日韓の状況いろいろと違うわけですけども、両国に大変お詳しいキム先生より、最後に今までの議論は止めて、我々どのようにも使えるべきかについて一言いただけるとありがたいです。

金：  
　はいありがとうございました。まとめといってももう時間が大分過ぎてますので、シンポジウムを振り返ってみるというようなことはしないことにしたいなと思います。  
　けれども高齢化の話がせっかく出てきますので、やっぱり日本は世界で今現在高齢化率が一番高い国として、韓国の場合は今、ヤン先生のお話にもあったように、世界で一番高齢化がスピードが速いというような国といって、それぞれ違う状況の中で社会保障に関しては改革の課題を持っているという中でやっぱり2人の二つの国はですね、お互いに学び合っていくというようなことが大事かなというふうに思いました。  
　今日は両先生と別の先生のお話聞きながら中身的にも大変興味深かったんですけれども、僕日本に来て、アカデミアの世界で20年ぐらいいながらですねここまで研究者の間で熱い議論、熱い論争というのはあまり見たことはないんですね。その意味で韓国はかなり元気だなというふうに思って、そういった面も日本の研究者が、日本のアカデミアの世界がちょっと学ぶべきことじゃないかなというようなこともちょっと思いました。

　今日はですね、長時間にわたってシンポジウムに本当にご参加くださり誠にありがとうございました。今日は韓国で活発に議論が起こり、社会保障改革についてヤン先生とペク先生のお話を聞くことができてとても嬉しかったです。日本側の討論者としてオーディエンスからのたくさんの質問を、あの日本の現状を踏まえてからのご意見とか疑問点とかということを聞く子ができて本当にいい機会だったかなというふうに思います。  
　本当に皆さんのおかげ様で大変有益な時間となりました。本当にありがとうございました。日本も韓国も大変ホットな、イシューになってるベーシックインカムですけれども、ここまで3時間以上なんですね、ここまで集中してまたかなり論点を絞って議論できたということは、本当に日本と韓国両国においてかなり良い機会だったのではないかと思います。  
　今日のシンポジウムを踏まえてですね、韓国日本で社会保障の改革の議論そして、ベーシックインカムに関する議論をより活発に展開していくということを期待して見たいというふうなことを述べてですね、今日のまとめにの代わりにさせていただきたいと思います。今日は皆さん本当にありがとうございました。お疲れ様でした。